

住友化学

住友化学100年の歩み



目次

会長メッセージ	
社長メッセージ	
グローバルケミカルカンパニーへの道	
1. 住友の歴史	8
2. 当社の生い立ち(住友肥料製造所の発足)	10
3. 肥料工業から化学工業へ	14
4. ファインケミカル事業を傘下に	16
5. 戦後の復興	18
6. 農業化学事業への進出	20
7. 医薬事業の成長	22
8. 石油化学への進出	24
9. オイルショックへの対応	26
10. アルミニウム事業の盛衰	28
11. シンガポール石油化学コンビナートの建設	32
12. 医薬事業の独立と大日本住友製薬の発足	34
13. 農業化学事業の発展	36
14. 情報電子化学部門の新設と事業の拡大	38
15. 「ラービグ計画」の推進	40
16. 「真のグローバルケミカルカンパニー」を目指して	42
17. 豊かな明日のために	46
住友の事業精神と経営理念	48
業績動向	49
住友化学国内拠点	50
主要な国内関係会社	51
主要な海外関係会社	52
住友化学略年表	54

会長メッセージ

当社は2015年10月に開業から100年を迎えることとなり、このたびその記念事業として、本冊子を刊行することといたしました。

当社は、400年にも及ぶ歴史と伝統を有する「住友グループ」の一社として設立され、「信用を重んじ、確実を旨とする」住友の事業精神を今日まで受け継いでまいりました。当社は、別子銅山の銅製錬から発生する有害な亜硫酸ガスを転じて有益な過燐酸石灰を生成し、肥料を製造・販売する「住友肥料製造所」としてスタートいたしました。すなわち、自身を利するだけでなく、「環境問題の克服」と「農産物の増産」という形で、国家、社会に貢献することをめざして当社が設立されたのであります。この発祥の経緯に思いを致すとき、そこには、社会の信用に応えることを最も大切にする住友の事業精神、さらには「自利利他 公私一如」の考え方がDNAとして当社の中にしっかりと植え付けられていることを改めて強く感じるのであります。

翻って当社のこれまでの歩みを振り返りますと、時代の要請と技術の革新に対応しながら事業の発展を図ってきたところであり、それは正に「時勢の変遷、理財の得失を計」ってきた100年でもありました。戦中・戦後の混乱、2度にわたるオイルショック、

円高不況、バブル経済とその崩壊、リーマン・ショックに端を発した世界同時不況など、幾度となく歴史の大転換期に遭遇してまいりましたが、その都度、それらを乗り越えるのは、イノベーションによる新たな成長機会の創出であるとの信念のもと、米国、欧州などにおけるグローバルなアグリビジネスや医薬事業の展開、情報電子化学部門の新設、シンガポール石油化学事業さらにはサウジアラビアにおけるラービグプロジェクトの推進など、事業内容を柔軟に再構築してまいりました。

今後、国内外の事業環境は今まで以上のスピードで変化していくものと思われませんが、当社グループは、これからも遅しく多くの課題に挑戦して成長し、社会の発展に貢献し続けてまいります。

この記念すべき節目を迎えるにあたって、住友の事業精神、当社発足の志などに思いをはせ、先人が乗り越えてきた幾多の歴史を教訓として将来に引き継いでいくことは、当社グループの今後の事業活動に大いに資するものと信じます。

本冊子が、皆さまにとって、当社グループ100年の歴史を学び、次なる新たな100年を力強く歩みだす糧となることを切に念願する次第です。



住友化学株式会社
会長 米倉 弘昌

社長メッセージ

当社は、前身である住友肥料製造所が1915(大正4)年10月4日に新居浜の地から過燐酸石灰を初出荷し開業してから、来年で100年の節目を迎えることとなりました。

開業後の当社は、アンモニア合成はじめ各種の工業薬品やアルミニウムにも事業領域を広げて、近代化学工業としての体制を整えました。太平洋戦争後は、肥料などの生産を通じ復興の一端を担うとともに、いち早く石油化学への進出やファインケミカルの充実に力を注ぎ、総合化学会社としての地位を確立しました。その後は、石油化学、ICT、アグリビジネス、医薬などの各事業においてグローバル化を強力に推進してまいりました。

時には苦難もありながら、当社が100年もの長きにわたって発展し続けることができたのは、諸先輩が時代の変化に対応して事業の再構築などに臆することなく果敢に挑戦し、取り組んできたからに他なりません。私は、このことに強い自信と大いなる誇りを持っています。時代の変化は一層早く激しくなっていますが、こういう時こそ、住友化学グループの皆さん一人ひとりが今後ともチャレンジ精神を絶やすことなく、大いに発揮し、新たな時代を切り拓いていただきたいと思います。

今後、化学産業には、環境問題、資源・エネルギー問題、食糧問題などの地球規模の課題を解決するために、これまで以上に大きな役割を果たすことが期待されております。私たちは、時代とともに多様な事業を展開し、絶えざる技術革新で、人々の豊かな暮らしを支えてきたのであり、これからも住友化学グループは、「化学の力」により様々な課題に対してソリューションを提供し続けてまいります。

間もなく開業100周年を迎えるに当たり、本冊子を通じ当社グループが歩んできた道のりを世界中の住友化学グループの仲間と共有化することによって、全員一丸となって次なる100年を輝かしいものにしていきたいと強く念願するものであります。



住友化学株式会社
社長 十倉 雅和

グローバル ケミカルカンパニーへの道

当社は、1913(大正2)年9月に住友総本店直営の肥料製造所として設立され、1915年に営業を開始し2015年には開業100周年を迎える。

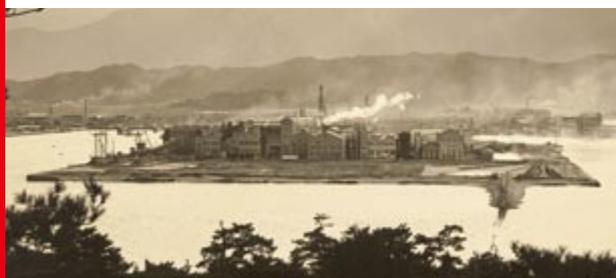
肥料(過燐酸石灰)の製造を開始した1915年末、社員はわずか約160名であったが、2014年3月末には世界30カ国以上に関係会社を有し、連結子会社164社に3万余名を擁する世界有数の化学会社へと成長した。

この約100年にわたるグローバルケミカルカンパニーへの道程を俯瞰すると、およそ30年ごとの三つの節目と直近のおよそ10年に分けることができる。

1915▶1944

化学メーカーとしての基礎づくり

開業後の30年は、「化学メーカーとしての基礎づくり」の時代である。住友肥料製造所は、銅製錬の際に生じる煙害の防止を目的に発足し、当初は硫酸や過燐酸石灰の製造を行った。その後、新技術の導入・開発に積極的に取り組み、アンモニア、硝酸、メタノール、ホルマリンなど工業薬品へと事業領域を広げて、化学メーカーとしての基盤を固めた。



アンモニア工場全景(新居浜)



肥料輸送船

1945▶1974

総合化学メーカーへの成長

次の30年は、「総合化学メーカーへの成長」の時代である。当社にファインケミカル事業をもたらした日本染料製造との合併が1944年、農業化学事業の端緒となった家庭用殺虫剤「ピナミン」の発売が1953年。そして、1958年には愛媛の大江地区にエチレン工場が完成し、当社の主要事業部門が出揃った。さらに、1965年には千葉地区において大型エチレン工場の建設に着手し、日本経済の高度成長とともに事業の拡大を進めた。



エチレン工場夜景(千葉)

2005▶2014

グローバル経営の深化

直近のおよそ10年は、「グローバル経営の深化」の時代である。2000年代に入るとメガコンペティションの様相は一段と強まり、2004年度からの中期経営計画では「真のグローバルケミカルカンパニーを目指して」をテーマに掲げた。これに沿って、ラービグ計画や情報電子部門の拡大など、グループをあげてグローバル化の推進に努めた結果、当社の連結海外売上高比率は2011年3月期に50%を突破し、海外生産高比率も40%を超える水準となった。

そして、次の100年に向けて総合化学企業として成長を続けていくため、新たな価値を生み出す「創造的ハイブリッド・ケミストリー」という考え方のもと、次世代事業の育成に注力している。

1975▶2004

全事業の積極的な国際化

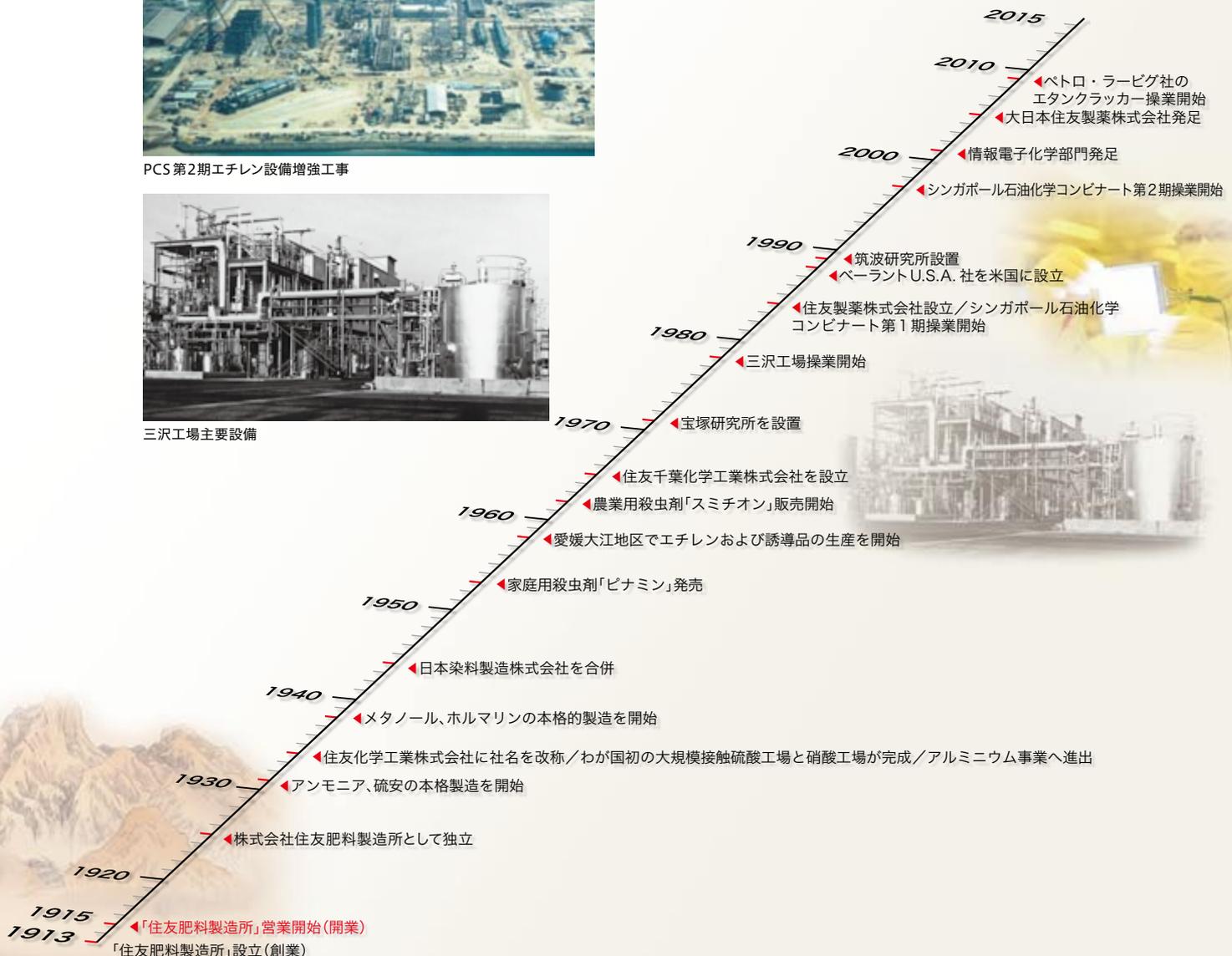
1970年代に入ってから30年は、「全事業の積極的な国際化」の時代である。この時期にはオイルショック、円高不況、バブル崩壊と外部環境の激変が続いた。当社では、こうした世界経済や社会の枠組みの変化に対応しつつ、シンガポール石油化学事業への進出や、農業化学事業をはじめとするスペシャリティケミカル事業の海外展開など、すべての事業で積極的なグローバル化を進めた。



PCS第2期エチレン設備増強工事

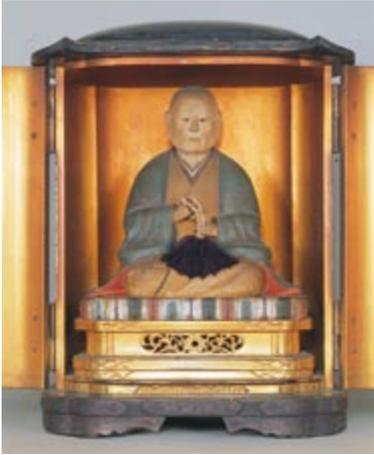


三沢工場主要設備



1

住友の歴史



家祖、住友政友木像：
住友史料館提供

住友の事業の始まり

住友の歴史は、二人の人物から始まる。

一人は、住友家初代の住友政友である。政友は、住友若狭守政俊の子政行の二男として、1585(天正13)年に越前国丸岡で生まれたと伝える。12歳のとき京都に移り住み、^{ねはんしゅう}涅槃宗の僧侶となった。涅槃宗は江戸幕府の弾圧を受け、文殊院と号した政友も流罪に処せられた。許されたのち、京都で富士屋嘉休として書籍出版と薬種商を営み、これが住友家の事業の始まりとなった。深い学識と高潔な人格を備えた政友の商いに対する考え方は、住友の事業精神の礎を形づくり、当社をはじめ住友各社に脈々と受け継がれている。

もう一人は、初代政友の姉婿の蘇我理右衛門である。理右衛門は、1572(元龜3)年に河内国五条に生まれ、1590年に京都で銅吹き(銅精錬)と銅細工の店を開業した。この店の屋号が泉屋で、泉を表す井桁を商標に用いた。

理右衛門は、ヨーロッパの商人から学んだ原理をもとに、慶長年間(1596~1615年)に南蛮吹きといわれる銀銅を吹き分ける術を開発した。従来、日本の銅は銀を含んだまま輸出されていたが、銀の回収を可能にする画期的な技術であった。

理右衛門夫妻は熱心な涅槃宗の信者であり、その縁で長男理兵衛は住友政友の婿養子となった。理兵衛は実家の屋号と銅吹き業を引き継いで泉屋住友家を興し、2代住友友以^{とももち}を名乗った。現在、住友各社が使用している商標「菱井桁」はこれに由来している。

2代住友友以は、この国益にもかなった先端技術を擁し、1623(元和9)年ごろに京都から大阪へ進出

住友グループは、約400年前に始まった住友家の事業を母体として発展した。その伝統のうえに、当社は住友グループの1社として、100年の歴史を刻んできた。

明治以降、別子銅山の銅製錬事業に関連して、さまざまな事業が誕生・発展するなかで、住友の事業精神を成文化した「営業の要旨」が定められた。こうした住友の理念は、現在でも当社をはじめ住友各社に脈々と受け継がれている。

し、銅の貿易事業も始めた。南蛮吹き^{なんばんふき}の技術は、住友から多くの同業者に伝授されたため、大阪は銅精錬業の一大集積地となった。そのなかで中心的な地位を

占めた住友は、銅吹き業、銅貿易業での飛躍を期して、大阪に事業の拠点を移した。



南蛮吹きの図(『鼓銅図録』より): 住友史料館提供

別子銅山の開坑

住友は鉱山業にも乗り出し、出羽(秋田県)の阿仁、備中(岡山県)の吉岡で銅山経営を行っていたが、1690(元禄3)年には「万世不朽の財本」となる鉱脈を発見する。伊予(愛媛県)の別子銅山である。

翌1691年5月に幕府から稼行^{かこう}の許可を得た住友は、人跡未踏の原始林を切り開き、早くも9月に開坑した。別子銅山で働く者は、5年後には3,000名近くを数え、奥深い山中に選鉱場や吹所など諸施設が軒を連ねた。産銅量も年を追って増加し、1698年には江戸期最高の253万5,000斤(約1,521トン)に達した。これは、国内産出量の約4分の1にあたる。

開坑後約180年を経た明治初年になると、さしもの富鉱別子銅山も、産銅量が400トン程度にまで落

ち込み、幕末の社会的な混乱も相まって、経営の立て直しが求められた。最大の危機は、明治維新の際、新政府に差し押さえられたことである。このときは別子銅山支配人の広瀬幸平が新政府と交渉し、住友の稼行を認めさせることができた。



広瀬幸平：住友史料館提供

広瀬は、別子銅山の合理化・近代化を図るため、西洋技術を積極的に取り入れた。御雇い外国人のフランス・コワニエから黒色火薬を用いた近代的採鉱法を教わり、1870(明治3)年に導入したのもその一つであった。また、1874年にはフランス人技師ルイ・ラロックを招聘し、約1年半にわたる綿密な調査をもとに、別子銅山の復興計画をまとめた。これに取り上げられた東延斜坑かいさくの開鑿、洋式製錬所の建設など、さまざまな施策は住友自らの手によって着実に具体化されていった。その結果、別子の産銅量は増加に転じ、1888年には江戸期のピークを上回る1,745トンとなった。

「営業の要旨」を制定

明治維新という社会の激動を背景に、住友家の事業は伝統的家業経営から近代的企業経営へと転換されていった。

1877(明治10)年2月に総理代人(のちの総理事)となった広瀬は、第12代家長住友友親ともちかの命を受け、1882年に全19款196条から成る家法を制定した。この家法では、住友の伝統精神が成文化されるとともに、転換期に対処するための組織と運営方法が具体的に定められた。住友らしさが現れているのは、事業の根幹となる精神を説いた家法第1款家憲第3条である。

「我営業ハ确实ヲ旨トシ時勢ノ変遷理財ノ得失ヲ計リテ之ヲ興廢シ苟クモ浮利ニ趨リ輕進ス可カラザル事」

その後、1891年に家法と家憲は分離され、この条文は「営業の要旨」として、次のように二つに分けられた。

「第1条 我営業ハ信用ヲ重ジ确实ヲ旨トシ以テ一家ノ鞏固隆盛ヲ期スベシ(取引先の信用、社会の信頼きようこに応えることを最も重視し、住友の事業を隆盛に導くこと)

第2条 我営業ハ時勢ノ変遷理財ノ得失ヲ計リ弛張興廢スルコトアルベシト雖モ苟クモ浮利ニ趨リ輕進スベカラズ(時代の変化に対応しながら、機敏かつ果敢に事業戦略を決定し、目先の利益のみにとらわれず、物事の本質を見極めたうえで、社会公共の利益を重んじて事業に取り組むこと)」

「営業の要旨」は、現在も住友各社に経営指針として受け継がれており、当社でも企業理念のトップに掲げている。



別子銅山図：住友史料館提供



別子銅山上部鉄道：住友史料館提供

2

当社の生い立ち (住友肥料製造所の発足)

当社は、銅製錬による煙害の防止を目的に、肥料の製造から事業の歩みを始めた。つまり、環境問題の克服と農産物の増産の二つを使命に誕生したのである。事業を通じて社会貢献を果たしていくという当社のCSRの精神は、創業時から受け継ぐDNAであった。

住友総本店の直営部門としてスタートを切った当社の前身・住友肥料製造所は、開業から10年後には住友の直営から離れ、株式会社住友肥料製造所として独立した。



惣開洋式製錬所：住友史料館提供

煙害克服のために

広瀬宰平が導入した数々の近代化策により、別子銅山の経営は順調に推移し、1897(明治30)年に3,000トンを超えた産銅量は、1909年には6,000トン台に達した。これにともない、住友の事業はさまざまな分野へ広がり、1895年に住友銀行、1897年に住友伸銅場(のちの住友金属工業および現住友電気工業)、1899年に住友倉庫、1901年に住友鑄鋼場(のちの住友金属工業)が発足するなど、企業グループを形成するようになった。

一方、製錬事業の拡大は思わぬ問題を引き起こした。別子銅山では、1884年に新居浜の惣開に洋式製錬所を、1888年に湿式製銅を採用した山根製錬所を建設していたが、製錬時に排出される亜硫酸ガスが農作物に被害を与えたのである。1894年に惣開で本格的な洋式製錬が開始されると被害は深刻化し、地元から県庁に陳情が行われたほか、農民による暴動も発生した。

この煙害問題を解決するため、別子銅山支配人と

して派遣されたのが伊庭貞剛(第2代総理事)であった。伊庭は、山根製錬所の操業を中止するとともに、抜本的な対策として惣開製錬所を四阪島へ移転することを決定した。四阪島は新居浜沖合20kmの無人島で、移転に要する費用は50万円と見積もられた。この金額は別子銅山の2年分の純利益に相当し、実際の総工事費は173万円に膨れ上がった。



伊庭貞剛：住友史料館提供

伊庭は、煙害や伐採により禿げ山となっていた別子銅山周辺の植林事業にも力を注いだ。産銅量の増加につれて、薪や木炭、坑木などに大量の樹木が消費されており、それまでも年平均6万本ほどの植林が行われていたが、1894年から檜や杉の植林数を増やし、1897年に100万本、1901年には200万本を超えるまでになった。伊庭は、「別子全山を^{もと}旧のあ

をあととした姿にして、^{これ}之を大自然に戻さなければいけない」と述べており、その造林計画を引き継いだ第3代総理事の鈴木馬左也は、これをさらに発展させて全国で山林事業を展開した。



鈴木馬左也：住友史料館提供

根本的な解決に向けて

煙害解消の役割を担い、巨費を投じて建設された四阪島製錬所であったが、その期待に応えることはできなかった。

1905年1月に四阪島製錬所が本格操業を開始すると、たちまち対岸の村々で被害の声があがった。被害の範囲は、現在の今治市・西条市の瀬戸内海沿岸を中心に、むしろ広がっていた。亜硫酸ガスは大気中に霧消することなく、20kmの海上を渡り、農作物を枯らしたのである。

ここに至って住友は、有害物質を出さないという根本的な解決策を決断する。つまり、製錬時に発生する亜硫酸ガスを抑制するため、硫化亜鉛から硫酸を製造し、その硫酸を原料として過燐酸石灰を生産する計画である。これにより、煙害を防止だけでなく、農家に安い肥料を提供することが可能になり、農業への貢献にもつながる。この計画を実行するために開設されたのが当社の前身・住友肥料製造所であった。

しかし、当時の技術水準や硫酸・過燐酸石灰の市

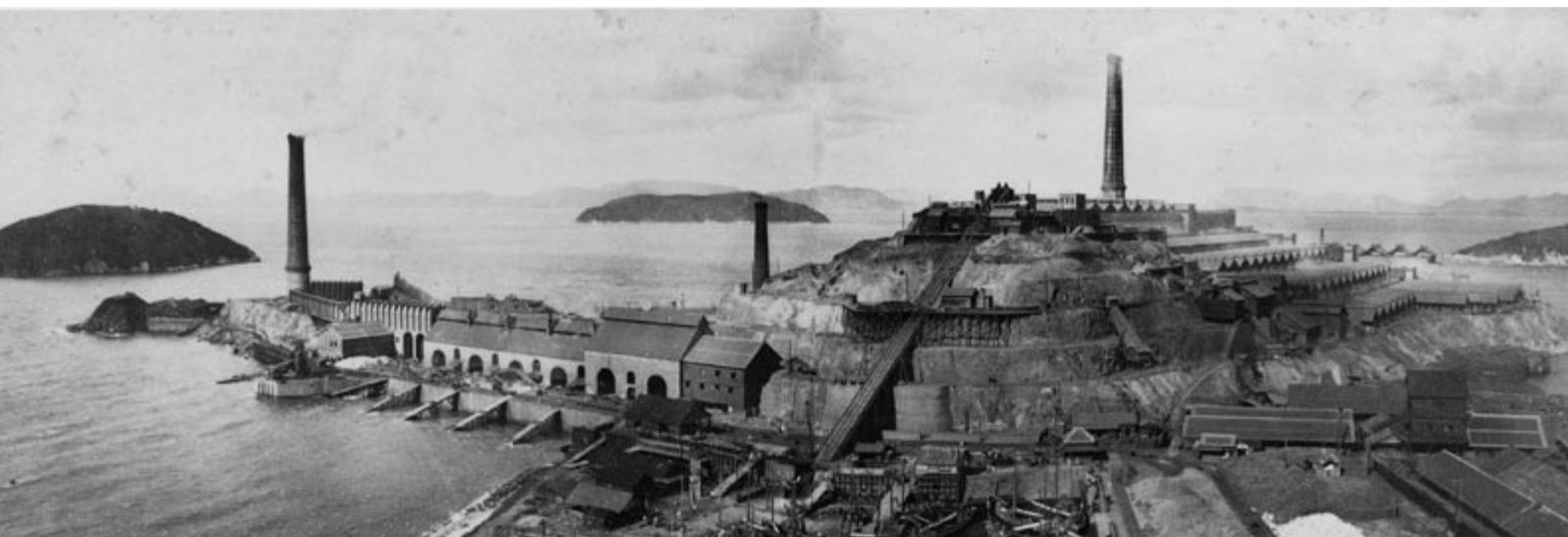
場を考慮すると、採算面での不利は免れず、自社で硫化亜鉛を焙焼して硫酸を製造するよりも、亜鉛を売却したほうがよいとの意見も強かった。これに対して、第3代総理事の鈴木は「農亜併進」の方針を提唱し、たとえば、1909年の農民代表との協議会では、次のように述べていた。

「其の方法(亜硫酸ガスの除害法)発明せらるるに至らば、住友家においては除害設備は少しも厭う所にあらずして、^{たとい}仮令煙害に対する被害を弁償する額以上をも支出して施設する覚悟である」

住友には、成文化されていないが、「自利利他 公私一如」(事業は自ら利益を得るものであるとともに、社会に対しても利益あるものでなければならぬ)という言葉がある。住友の煙害問題をめぐる対応は、この事業精神が発揮された端的な事例といえよう。環境問題の解決に責任を持ち、事業を通じて社会貢献を果たしていくという考え方は、今でいうCSRにつながるものであり、当社の経営理念にも深く根づいている。

肥料製造所を設置

当社の前身・住友肥料製造所は、1913(大正2)年9月22日に住友総本店の直営部門としてスタートを切った。事務所は別子亜鉛業所の一部を借用し、早速11月から新居浜惣開の埋立地(約7万8,000㎡)に工場建設を開始した。塔式硫酸設備4基、硝酸設備などを設け、年間7万5,000トンの過燐酸石灰と配合肥料を生産する計画であった。技術はドイツのエルンスト・ハルトマン社(Ernst Hartmann GmbH.)



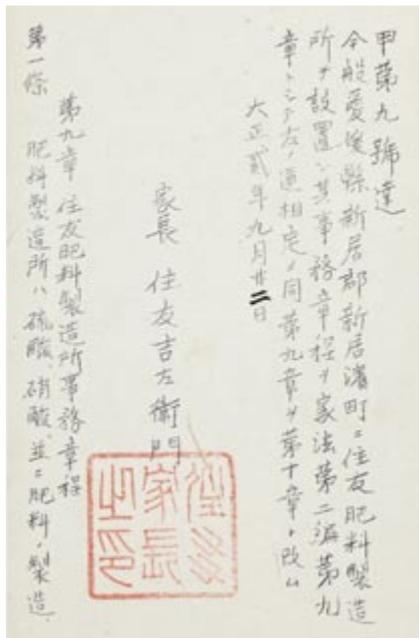
四阪島製錬所：住友史料館提供

から導入する予定であったが、第1次大戦の発生により不可能になったため、在来型の鉛室硫酸設備2基を建設することとした。

別子銅山の煙害対策として、硫酸・肥料の製造計画が発議されたのは、1908年4月である。そ

れから約3年後の1911年秋、住友総本店の重役会で同計画の実施が決定され、さらに肥料製造所の設置までに2年近くを要していた。この間、1910年11月に煙害問題の賠償金支払いが妥結するなど、事情の変化があったものの、これだけの時間がかかったのは、わが国の化学工業が未発達で、硫酸を大量に使用する製品が過燐酸石灰しかなかったからである。その過燐酸石灰の業界も零細企業が乱立し、過当競争に陥っていた。

したがって、販売網の構築が成否の鍵を握っており、1915年9月の操業開始に先立ち、同年4月に大



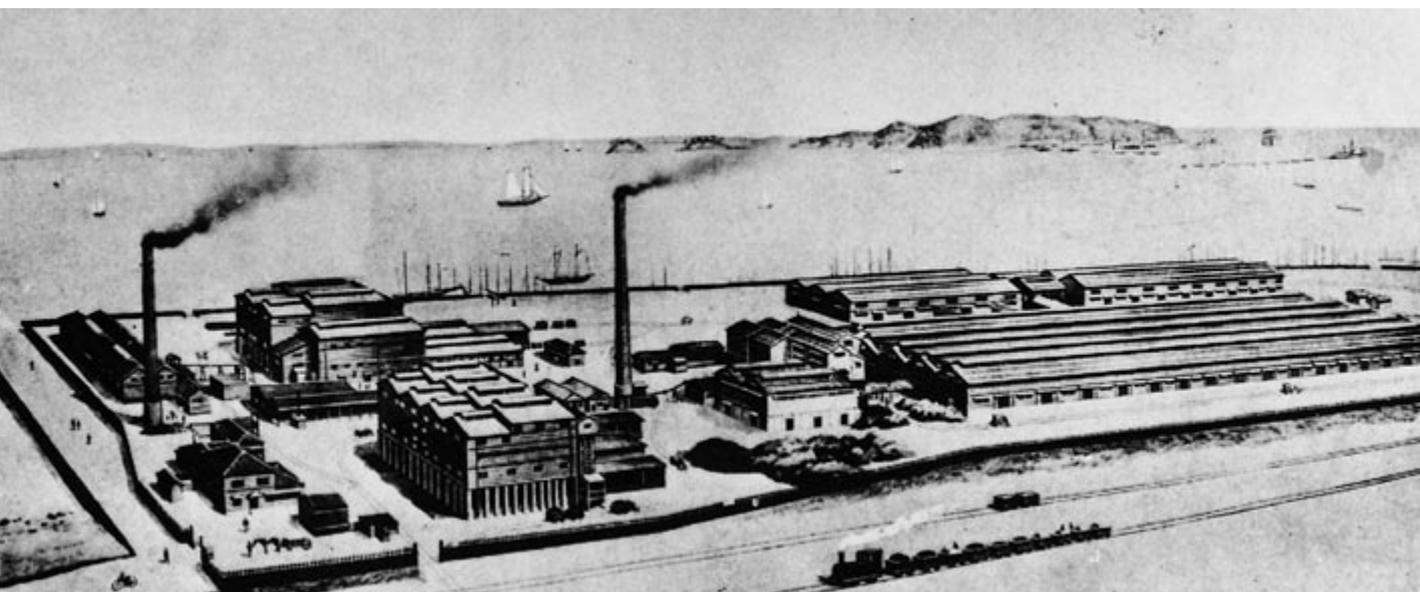
住友肥料製造所設置通達：住友史料館提供



過燐酸石灰90間倉庫

阪出張所を開設して販売体制の確立を図った。販売方法は、産業組合と農会への直接販売と、各地方の特約店による二段構えとしたが、結果的に地方の有力者や素封家などを採用した特約店の販売が主流となった。

住友肥料製造所の過燐酸石灰は、1915年10月4日の出荷開始と同時に注文が殺到し、一時売り止めとするほどであった。好調な売れ行きの背景には、第1次大戦により途絶した欧州からの輸入品に代わって、日本製品の輸出が急増し、肥料業界も活況を呈していたことがあった。こうした追い風を受けて、住友肥料製造所では設備の増強に努め、1917年3月には当初計画の硫酸設備4基体制が完成した。過燐酸石灰の生産量は、1916年に1万9,000トン、



住友肥料製造所



肥料荷造

1917年には3万6,000トンへと拡大し、全国の生産量に対するシェアも8%を占めた。

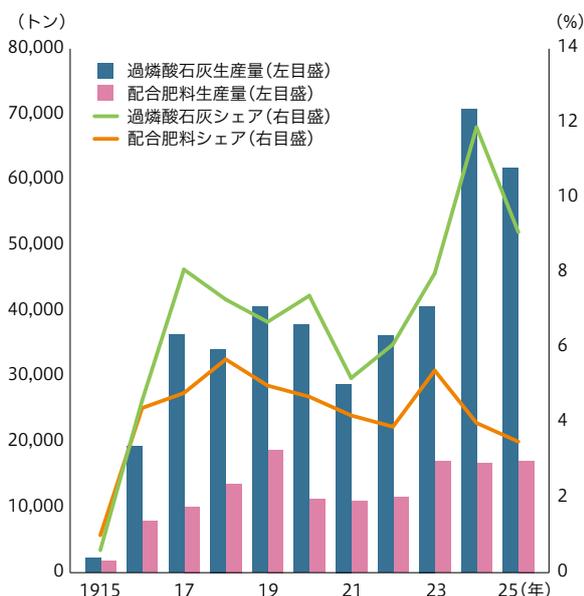
株式会社への改組

明治末期から第1次大戦期にかけて、住友の事業はさらにその範囲が広がった。住友肥料製造所の発足と前後して、1911年に住友電線製造所(現住友電気工業)、1919年に大阪北港(現住友商事)と土佐吉野川水力電気(現住友共同電力)を発足させたほか、外資との合併も積極的に進め、1918年に日米板ガラス(現日本板硝子)、1920年に日本電気へ出資した。土佐吉野川水力電気は、別子・新居浜地区への電力供給を目的に設立され、その後、四国中央電力、住友共同電力と社名を変え、自家用発電として当社

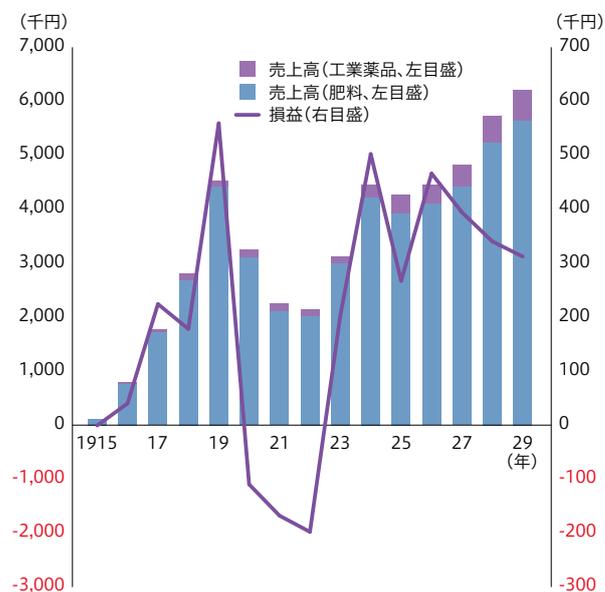
をはじめ住友の諸事業を支えている。

1921年2月には個人商店であった住友総本店が住友合資会社へと組織を改めた。この新しい体制のもとで、1925年6月1日、住友肥料製造所は住友合資会社の直営から離れ、株式会社住友肥料製造所として新発足した。住友肥料製造所の会長には、住友合資会社の常務理事小倉正恆が就任し、社長は置かれなかった。資本金の300万円(180万円払込)は住友合資会社が全額出資し、設立3日後には本店を新居浜から大阪へ移転した。すでに開業から約10年を経て、従業員数は379名に増加し(1925年末)、業界第3位の規模となっていた。

肥料生産量(1915~25年)



業績(1915~29年)



3

肥料工業から化学工業へ

当社は、硫酸の消費量を増やすため、過燐酸石灰の生産に加えて、硫安事業への進出を図った。これにともない、アンモニアの製造を開始した。さらに、硝酸、メタノール、ホルマリンなどの工業薬品に事業を拡大し、肥料会社から化学会社へと発展する基盤を整えた。



アンモニア工場第1期完成時の工場全景(右側がアンモニア工場)

アンモニア合成技術の導入

1920年代、日本経済は慢性不況のもとにあった。とりわけ、昭和初期の恐慌時には、過燐酸石灰の市況は著しく低迷した。一方、このころになると硫酸の需要先として、人絹や染料、セルロイドなどの産業がようやく勃興期を迎えた。

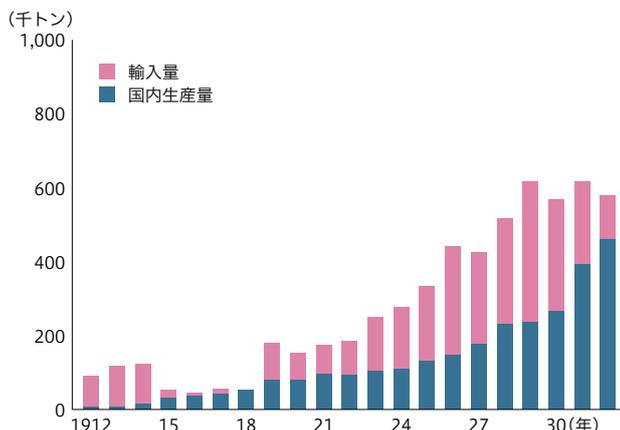
煙害対策を目的に始まった肥料事業であったが、これに使用される硫黄量は、別子銅山の出鉱量の6%ほどにすぎなかった。加えて、四阪島製錬所では製錬時に発生する亜硫酸ガスから硫酸を製造する

設備を建設中で、1929(昭和4)年から稼働を開始する予定となっていた。このペテルゼン式硫酸設備が生み出す大量の硫酸を有効利用する必要もあった。

こうした課題の解決策として、硫安の製造が取り上げられた。硫安は、過燐酸石灰と比べて2倍の硫酸を使用し、1920年代になると需要が急増していた。アンモニアの製造技術は、米国のNEC社(Nitrogen Engineering Corp.)から導入することとし、1928年10月に同社と契約を結んだ。総額822万円の予算で1929年6月に着工し、1930年12月に日産25トンの工場が新居浜に完成した。コークスを原料に用いた水性ガス変性法によるアンモニア合成工場としては、わが国で初めてのものであった。同時に、年産4万トンの硫安工場も完成し、1931年4月から本格操業に入った。

昭和恐慌後の景気回復にともない、人絹・染料工業などで濃硫酸の需要が拡大したことから、硫酸設備の増強にも取り組んだ。技術は、1933年1月に米国のCCC社(Chemical Construction Corp.)からセルデン式接触硫酸製造法を導入し、翌1934年3月に日産45トンの硫酸工場を建設した。この製造法は、濃硫酸(98%)を直接製造できること、とくに酸霧の発生が少ないこと、などのメリットがあった。

わが国の硫安供給量(1912~32年)



(出典)農林省肥料課編『ポケット肥料要覧』



接触硫酸工場完成

1934年2月には50%硝酸日産50トンの工場が完成し、硝酸事業への本格的な進出を果たした。これは、陸軍省からの強い要請に応えたもので、陸軍が保有するフランク・カロ式で得られる希硝酸を、濃硫酸を用いて抽出蒸留し、濃硝酸の製造を行った。硝酸は火薬の原料をはじめ軍需用途が多かったため、戦時下には政府から数回にわたり増産を求められた。

住友化学工業に改称

1930年代に入ると、当社はその事業を肥料製造業から化学工業へと脱皮させることを目標に掲げた。その一環として、1934年2月15日には社名を株式会社住友肥料製造所から住友化学工業株式会社に改めた。実際、当社の売上高に占める工業薬品の比率は、1930年に10%を超えて以降急速に高まり、1935年には25%に達するなど、化学会社としての実体を備えつつあった。なお、1934年2月に2,000万円への倍額増資を行い、翌3月には住友の製造会社で初めて株式を公開した。

その後も工業薬品の起業は相次ぎ、1937年にはメタノールとホルマリンの事業が新たに加わった。製造技術は米国NEC社から導入し、6月に日産5トンのメタノール工場が、9月には日産5.5トンのホル



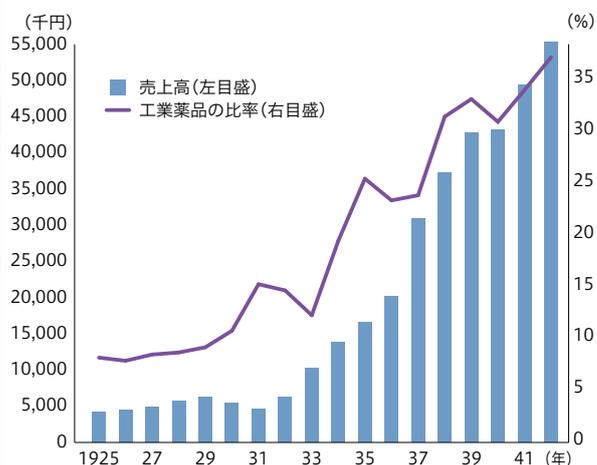
硫安倉庫

マリン工場が完成した。1938年4月から本格操業を開始し、さらに1941年7月には年産3,600トンのメタノール工場を建設した。

尿素は、1933年7月から医薬向けに試験製造を開始したが、1938年には炭酸ガスとアンモニアの直接合成法に変更し、製造を本格化させた。また、同年8月には尿素樹脂の製造を目的に、日本ベークライトとの折半出資で株式会社合成樹脂工業所(現住友ベークライト)を設立した。そのほか、1939年6月に硝石の中間実験工場を、1943年12月にイソブタノールの製造設備を設置し、1942年12月からは京都帝国大学化学研究所の設備を借り受けてブナ系合成ゴムの試験製造を行った。

硫酸とアンモニアの生産量も、1930年代に入ると大幅に増加し、1937年には戦前のピークを記録した。これに対して、肥料の生産量は硫安を中心に増加傾向にあったが、戦時統制が進むなかで、当社の売上高に占めるウエートはしだいに低下していった。その結果、1942年には工業薬品の構成比は37%となった。

売上高と工業薬品の比率(1925~42年)



4

ファインケミカル事業を傘下に



日本染料製造春日出工場

肥料工業から化学工業への発展を図った当社であったが、さらなる総合化学会社への発展には、ファインケミカル分野への進出が必要であった。日本染料製造は、合成染料・医薬などのタール系誘導品を育成するという国策に沿って設立された会社で、同社を合併することにより、当社のファインケミカル事業がスタートした。

日本染料製造の合併

当社のファインケミカル部門は、1944(昭和19)年7月1日に日本染料製造株式会社を合併することでスタートした。日本染料製造は、資本金3,000万円のわが国最大の染料会社で、染料・ゴム薬品の製造を中心とする春日出工場(大阪市)と医薬品専門の西島工場(大阪市)、その原料・中間物などの製造を行う鶴崎工場(大分市)から構成されていた。

日本染料製造は、1915(大正4)年10月施行の染料医薬品製造奨励法にもとづき、1916年2月25日に設立された。合成染料・医薬などのタール誘導品は、第1次大戦の影響で輸入が途絶し、極度の品不足や価格の高騰に見舞われたため、その対策が求められていた。同法はタール誘導品工業の育成を目的として制定されたもので、日本染料製造も10年間にわたり同法による補助金を受けた。

日本染料製造の経営陣には財界の重鎮が名を連ね、社長には逓信次官の中谷弘吉が就任した。当初、本社は東京市京橋区に置かれたが、1918年11月に工場が所在する大阪市西区春日出町に移転された。早急な操業が要請されたため、1916年7月に大阪舎密工業のアニン工場と大阪瓦斯の染料工場を買収し、日本染料製造の製品として販売する一方、同月に春日出工場の建設に着手し、1918年上期から逐次本格生産を始めた。

染料医薬品製造奨励法による補助金交付期間の満了後、1926年8月に監査役の稲畑勝太郎が社長に就任した。稲畑は、民営式の積極経営への転換を図り、販売体制の整備や研究開発の拡充を進めるなど、経営基盤の確立に努めた。事業の多角化にも取り組み、1936年9月に大阪の西島工場で医薬品、1939年12月に大分の鶴崎工場で染料などの原料・中間物の生産を開始した。さらに、化成品部門にも進出し、ゴム薬品の加硫促進剤

「ソクシノール」、老化防止剤「アンチゲン」を上市するなど、ファインケミカルの基礎を築いた。

当社は、日本染料製造からの要望に応じて、1934

日本染料製造の概要

	(単位：千円)	
	日本染料製造	当社
資本金	30,000	80,000
売上高	65,187	65,188
純利益	2,998	7,122
配当率 (年率)	8%	8%
資産	63,857	205,183
負債	16,482	108,617
資本	47,375	96,566

(注) 売上高と純利益は1943年度、配当率は1943年下期、資産・負債・資本は1943年度末。日本染料製造の売上高は推定値。

日本染料製造の経営陣(設立時)

役職	氏名	備考
社長	中谷 弘吉	逓信次官
取締役	大橋新太郎	東京瓦斯取締役
取締役	植村澄三郎	大日本麦酒常務
取締役	藤山 雷太	大日本精糖社長
取締役	渡辺千代三郎	大阪瓦斯副社長
取締役	永田 仁助	日本郵船取締役
取締役	堀 貞	共保生命社長
監査役	伊藤 幹一	東京瓦斯監査役
監査役	稲畑勝太郎	稲畑染料店主
監査役	久保 正助	神戸瓦斯取締役
相談役	渋沢 栄一	前第一銀行頭取
相談役	大倉喜八郎	大倉組頭取
相談役	中野 武管	日清生命社長
相談役	馬越 恭平	大日本麦酒社長
相談役	片岡 直輝	大阪瓦斯社長



初期の色素工場内部(春日出)

年に合成硝酸の製造を、1936年には副産タール分留品の供給を開始し、原料の供給を通じて同社との関係を深めた。また、住友合資が日本染料製造の株式を所有し、役員を派遣して経営にも参画した。

その後、戦時統制が強化されるにつれて、日本染料製造の事業運営は厳しさを増していった。1943年には染料品種が3分の1以下の155種に絞り込まれ、約200社の染料会社が大手6社ほかに整理されることが決まった。そして、1944年1月の第1次軍需会社の指定に洩れたことで、日本染料製造は原料・資材の割当が期待できなくなり、当社との合併を決断したのである。

ファインケミカルの拠点として

当社は、日本染料製造から春日出工場、西島工場、鶴崎工場を引き継ぎ、1944年7月にこれら3工場を傘下に置く大阪製造所を発足させた。その後、大阪製造所はファインケミカル製品の中核工場として、医薬化学品、農薬、高分子添加剤、ゴム用薬品などの生産・研究開発を担い、1983年3月には大阪工場と名称を改めた。

春日出工場は、大阪市西区春日出町と川岸町にまたがる約3万坪(9万9,000㎡)の用地に建設され、1918年上期から操業を開始した。官営八幡製鉄所のタール分留品を主原料に用い、助剤・中間物から染料まで一貫生産体制をとった。戦後、染料やゴム薬品などファインケミカルの重要な拠点となったが、1980年代から研究施

設の移設が進み、現在では当社の研究機能のなかで大きな役割を担っている。

医薬品専門の西島工場は、春日出工場の西北約1kmに立地し、1936年9月から操業を開始した。1937年1月からフェナセチン(解熱鎮痛剤用)や塩酸プロカイン(局所麻酔用)などを順次上市し、1938年には大衆向け医薬品「ニシチン軟膏」などを発売した。その後、西島地区での生産は1988年4月に中止された。

鶴崎工場は、中間物の大量生産を目的として、大分県の鶴崎町(現大分市)に

20万3,200坪(67万560㎡)の用地を得て建設された。1939年12月から一部操業を開始し、ベーターナフトールやアニリンなど、量産中間物の製造を春日出工場から移管した。戦後、1962年に有機リン系殺虫剤「スミチオン」の製造を開始し、さらに医薬原体の製造も加わるなど、現在ではライフサイエンスケミカル事業の拠点としての役割を担っている。1964年5月に大分製造所、1983年3月には大分工場と名称を改めた。

そのほか、日本染料製造との合併を予定していた岡山県児島郡琴浦町の尾崎染料化学工業所を1945年8月に譲り受け、大阪製造所岡山工場とした。同工場は、1992(平成4)年4月に住化ファインケム岡山工場となり、さらに2004年7月には当社と合併して岡山プラントとなった。

なお、住化ファインケムの岐阜工場および歌島工場は、それぞれ当社の岐阜プラントおよび健康・農業関連事業部門をカバーする歌島地区となった。



日本染料製造鶴崎工場

5 戦後の復興



1947年頃の新居浜製造所全景：毎日新聞社提供

新居浜製造所、軽金属製造所、大阪製造所などの設備は、空襲により大きな被害を受け、戦後、操業停止に追い込まれた。鋭意復旧に努めた結果、新居浜製造所では早くも1945年10月に硫酸の製造を開始し、大阪製造所でも11月にサッカリンの製造をスタートさせた。

財閥解体と当社

1945(昭和20)年8月15日、太平洋戦争が終結した。わが国の戦死者は240万人、民間人の死亡・行方不明者は32万人にのぼり、失われた国富は643億円(被害率25.4%)ともいわれる。当社では、1945年6月の空襲で春日出工場が廃墟と化したほか、新居浜製造所と軽金属製造所でも大きな被害を受け、死者・重軽傷者は69人を数えた。

わが国は連合国軍総司令部(GHQ)の占領下に置かれ、経済改革の柱として財閥解体が強力に進められた。住友財閥では、1945年11月4日に解体案を提出

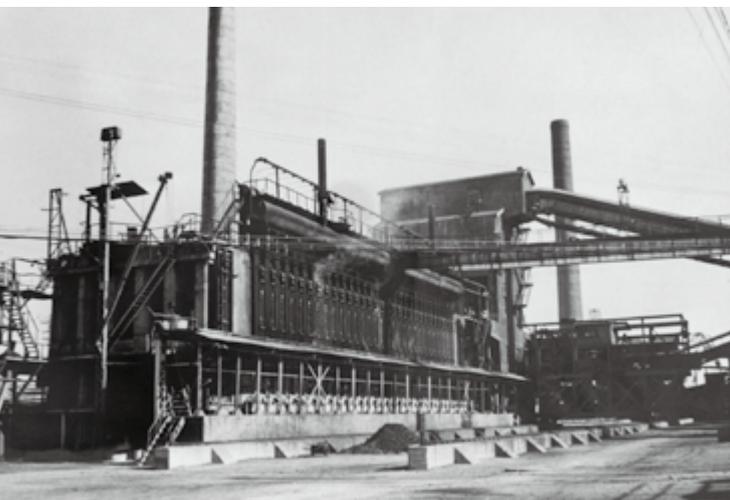
し、GHQは同月6日に同案の実施を命じた。これを受けて、住友本社は8日に次のような要綱を発表した。

- ①住友本社の解散
- ②住友本社所有株の政府指定機関への引き渡し
- ③本社役員の連系会社役員辞任
- ④住友系各社は「住友」の名称を避けること

この方針に沿って、住友本社は1946年1月21日に実質的に解散し、当社は同年2月26日に日新化学工業株式会社に社名を変更した。また、住友本社が保有していた当社株式39万3,100株は、同年10月に持株会社整理委員会に引き渡され、後日従業員に時価で売却された。

一方、当社自体も、1946年12月に持株会社の指定を受け、さらに1948年2月には過度経済力集中排除法(集排法)の対象となり、会社分割などの再編成を行う必要が生じた。この間、1947年7月にGHQから提示された案は、新居浜製造所、大阪製造所、アルミニウム部門、和歌山工場、岡山工場を別会社とし、日新化学工業を整理会社とする6分割案であった。その後、東西冷戦の顕在化を背景に米国の対日占領政策が変化し、集排法の適用が緩和されたため、当社は1949年4月に指定を解除され、再編成問題も決着をみた。

1952年4月、サンフランシスコ講和条約が発効



アンモニアの製造に使用されたオットー式コークス炉(新居浜)



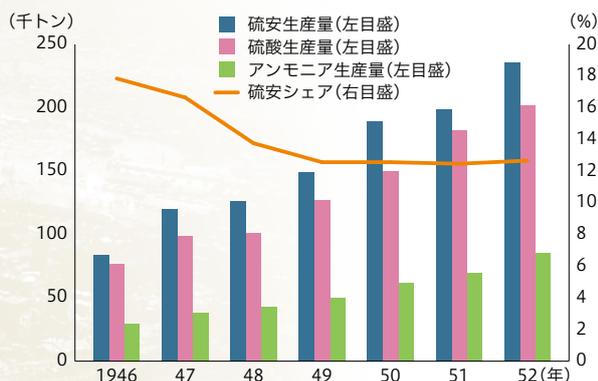
カップリング染料工場(春日出)

し、5月に旧財閥の商号・商標の使用を禁止する政令が廃止された。これにともない、当社は同年8月28日に住友化学工業株式会社の名称に復帰した。

工場の復興

終戦の翌々日、唯一操業を続けていたアンモニア工場が休止し、新居浜製造所では全工場の運転が止まった。鋭意復旧に努めた結果、1945年9月にアンモニア工場が運転を再開したのに続き、10月から手持ち硫酸で硫安の製造を始め、11月に過磷酸石灰、12月には接触硫酸と硝酸の各工場を再開することができた。ついで、1946年5月に水電解工場の建設を含む抜本的な補修計画に着手し、同年10月には硫安の月産1万トンを達成した。1949年になると硫安の生産量は全国17工場中で第1位の年産14万トンを記録し、硫安事業の復興を終えた。さらに、1949年12月から配合肥料、1951年5月からは化成肥料(磷安、磷安カリ)の生産を本格化させた。

硫安・硫酸・アンモニアの生産量(1946~52年)



大阪製造所は、1945年11月の甘味剤(サッカリン)製造で再スタートを切った。染料は、GHQが本格的な復旧を許可しなかったため、1947年1月に直接染料の製造を開始するまで生産再開が遅れた。続いて、同年9月にアゾ染料、1948年4月にクロム染料の設備復旧が完了した。その後、占領政策の転換を受けて、1950年7月に月産約110トンの増強が竣工し、染料工場の復旧が一応完了した。

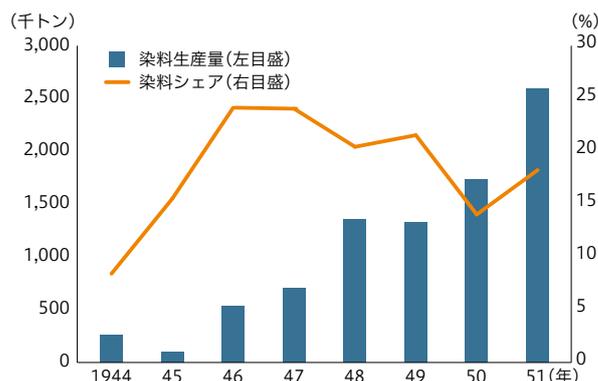
そのほか、鶴崎工場では終戦後、染料の中間体を細々と製造していたが、1946年2月にゴム薬品「アンチゲンD」の生産を開始し、岡山工場では1946年2月から硫化染料の製造を再開した。

外国技術の導入と塩化ビニル樹脂の企業化

外国技術の導入は、1950年6月施行の「外資に関する法律」により可能となった。当社では早速、同年7月に米国のCCC社から尿素の技術導入を行い、1952年6月に年産1万2,000トンの尿素工場を建設した。また、1951年2月にはACC社(American Cyanamid Co.)とメラミン系加工樹脂の導入に関して契約を結んだ。これは、織物・皮革・紙などを加工する技術で、1952年10月に春日出工場に生産設備を設けた。

研究開発の成果としては、1946年に研究に着手した塩化ビニル樹脂の企業化がある。1950年1月から中間実験を開始し、1951年7月には月産25トンと小規模ながら、塩化ビニル樹脂(乳化重合品)の生産設備が菊本工場に完成した。その後、1955年4月には懸濁重合品も導入し、1957年5月の生産能力は乳化重合品と合わせて月産1,000トンとなった。

染料の生産量(1944~51年)



6 農業化学事業への進出



スミチオン新大型工場(大分)

家庭用殺虫剤事業への進出は、「ピナミン」の販売が端緒であった。農薬事業は、有機リン系殺虫剤パラチオンの輸入販売からスタートしたが、これに代わる自社開発の農薬「スミチオン」が大型商品となった。ピレスロイド系家庭用殺虫剤と安全性の高い大型農薬を両輪に、農業化学品分野はファインケミカルの一翼を担う事業に成長した。

事業のスタート

戦後、新たに進出した分野の一つに家庭用殺虫剤事業および農薬事業からなる農業化学品分野がある。家庭用殺虫剤事業は、1953(昭和28)年にアレスリンの商業生産に成功したことに端緒がある。アレスリンは除虫菊の殺虫有効成分ピレトリンの類縁化合物、すなわちピレスロイドと総称される化学物質の一つである。当社では1949年にその合成に成功し、1953年8月に厚生省の製造承認を得て「ピナミン」の商品名で発売した。「ピナミン」は色合いや香りの問題から普及

が進まなかったが、1954年に蚊取り線香の生産が機械化され、その原料に採用されると徐々に需要が増加し始めた。1955年には除虫菊が不作により暴騰し、「ピナミン」の価格面でのメリットが認められたことも追い風となった。

一方、農薬事業は、1953年2月にACC社の有機リン系殺虫剤パラチオンを輸入販売したのが始まりである。パラチオンは、ニカメイチュウをはじめ水稻・果樹・野菜などの害虫に効力があり、わが国でも大きな需要が期待された。国産化を図るため、ACC社お



ピナミン工場(西島)



パラチオン工場(大分)

およびバイエル社と技術導入契約を結び、1954年2月にACC社のエチルパラチオン製造設備を、1955年3月にメチルパラチオン・エチルパラチオンの併産設備を鶴崎工場に建設した。

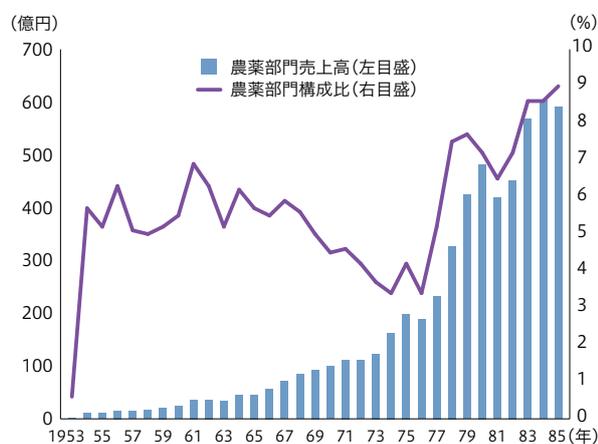
1954年2月には同じくACC社の有機リン系殺虫剤マラソンの輸入販売を開始し、1955年8月から原体の製造を始めた。マラソンは、果樹園芸用や水稲用の殺虫剤であったが、毒性が低くハエ・蚊・ゴキブリなどに対する殺虫力が優れている特長を生かし、1958年初めには防疫用・畜産用殺虫剤プレミアムマラソンを開発した。

大型農薬の自社開発

農薬の分野では、導入品の国産化と並行して、新しい有機リン系殺虫剤「スミチオン」を自社開発し、1959年8月に国内外で特許を出願した。「スミチオン」の特長は、優れた効力を維持しつつ、パラチオンよりもはるかに低い毒性を実現したことである。1961年11月には鶴崎工場に月産150トンの生産設備を完成させ、1962年4月から「スミチオン」の販売を開始した。

1960年代半ばになると農薬の安全規制が強化され、1971年6月にはパラチオンの使用が禁止された。こうした動きに対して、当社は「スミチオン」への切り替えを推進するとともに、果樹・野菜・茶など使用分野の開拓に努めた。また、海外市場への進出にも力を入れ、1960年代末までに50カ国以上で普及活動を行った。その結果、「スミチオン」の需要は大幅に増加し、1966～69年に生産能力は年産2,000トンから5,000トンへと拡大した。

農薬部門の売上高(1953～85年)



(注) 構成比は、全社の売上高に占める比率。

「スミチオン」に続く大型農薬は、1976年4月に海外で発売した殺虫剤「スミサイジン」である。これは、当社が世界に先駆けて開発したシクロプロパン環構造をもたないピレスロイド^{わた}であり、棉害虫などに優れた効果を発揮し、1980年には輸出額が130億円に達するヒット商品となった。国内では、「スミサイジン」と有機リン系殺虫剤を混合した製品を開発し、1983年4月に果樹や野菜向けに「パーマチオン」など4剤を発売した。

殺菌剤の分野では、「スミレックス」を自社開発し、1976年12月から海外で販売を開始した。この薬剤は、ブドウ・野菜・果樹の灰色かび病防除に用いられ、1981年には国内外での出荷量が500トンを超える大型商品となった。

家庭用殺虫剤事業の本格化

1962年ごろになると、蚊取り線香用の天然除虫菊は、完全に「ピナミン」に置き換えられ、需要が急増するようになった。ただし、エアゾール用としては、ノックダウン性能の面で除虫菊の主成分ピレトリンに劣っていたため、速効性に優れたピレスロイド化合物を開発し、1965年3月に「ネオピナミン」の商品名で発売した。



三沢工場全景

その後、1973年に「ピナミン」の酸部分を光学活性化して殺虫効力を倍増した「ピナミンフォルテ」、1976年にハエ・蚊などに対する致死効力に優れた「スミスリン」、1989(平成元年)年に蚊取り線香・電気蚊取り器・エアゾール等で幅広く使用できる「エトック」などが開発された。

こうしたピレスロイドの需要拡大に対応するため、1975年3月に三沢工場建設部を設置し、青森県三沢市^{さびしろたい}淋代平工業団地に新工場の建設に取りかかった。敷地面積は78万1,000㎡で、1978年1月から操業を開始し、3月に「ネオピナミン」と「ピナミンフォルテ」を初出荷した。その後、三沢工場は、当社ピレスロイドの基幹工場として、新製品・新技術を次々と起業化し、家庭用殺虫剤事業の発展を支えている。

7 医薬事業の成長

医薬事業は、外国企業との提携・合併により事業規模を拡大していった。一方、当社の医薬品合成技術は、インドメタシンやジアゼパムの新製法開発などで、その真価が世界に証明された。新薬の開発も相次ぎ、精神神経用薬・循環器系疾患用薬・消炎鎮痛薬などを上市した。



茨木工場全景

戦後の再スタート

医薬品の製造を行っていた西島工場は、戦災で壊滅状態となったため、応急修理を急ぐ一方、1946（昭和21）年2月に東淀川工場を新たに設置した（1947年7月に移転）。西島工場の復旧は1949年に完了し、新製品として抗ヒスタミン剤「アネルゲン」、高血圧症治療薬「トノプロン」、尿路殺菌剤「ウロナミン」などの生産にあたった。

1950年には西島工場では抗結核薬「パス」の製造を開始し、1951年からメチオニン（合成必須アミノ酸）を局方品として販売したほか、総合ビタミン剤の配合用にバルク供給を行った。大衆薬の分野では、抗ヒスタミン剤配合のかぜ薬として好評を博した「ダン」、老化防止保健剤「ユーボン」などの新製品がある。また、1958年5月に発売した抗腫瘍剤「テスパミン」は、その製造技術が海外でも注目され、1960年に当社の医薬品で初めてACC社へ技術輸出された。

外国企業との合併

外国企業との合併は、1959年6月に米国のアップジョン社（Upjohn Overseas Corp.）との共同出資で設立した日本アップジョン株式会社が最初である（資本金2,000万円、当社45%出資）。当社は、1953年にアップジョン社と業務提携を結び、副腎皮質ホルモ

ン剤のコーチゾン系製品の輸入販売や製剤を行っていたが、合併会社の設立後は製造・製剤のみを担った。なお、1994（平成6）年12月に当社は日本アップジョン社の経営から撤退し、出資関係も解消した。

1959年7月にはイギリスのICI社（Imperial Chemical Industries Ltd.）と消毒殺菌剤「ヒビテン」の輸入販売に関して契約を結んだ。ICI社とはポリエチレンの技術導入を通じて緊密な関係があったが、これを機に医薬品分野でも提携が深まり、1974年時点で当社の医薬品中に占めるICI系製品は20%に達していた。こうした事情を背景に、1974年7月には当社とICI社の折半出資でアイ・シー・アイ・ファーマ株式会社を設立した（資本金6億円）。その後、同社は、1993年11月にゼネカ薬品に商号を改め、2000年10月にはアストラゼネカ社の日本法人に統合された（当社20%出資、2014年3月AstraZeneca UK LIMITEDへ全株売却）。

1973年3月には米国のメジフィジックス社（Medi-Physics Inc.）との合併で、放射性同位元素を利用した診断薬などの事業を行う日本メジフィジックス株式会社を設立した（資本金2億円、当社45%出資）。合併相手はその後、1975年3月に日本ロシュ、1994年12月にイギリスのアマシャム・インターナショナル社、2004年4月にはGEヘルスケア社に変わった（1996年10月以降、当社の出資比率は50%）。

医薬事業部の新設

1961年7月には医薬品部門の近代化を目的に、当社で初めて事業部制を採用し、医薬事業部を設置した。従来、管理・製造・研究などを分掌する各部長は、本社・東京支社・大阪製造所に分散していたが、これにより事業部長が一括して直接管理することが可能になった。また、稲畑産業が独自に行ってきた販売についても、販売在庫を把握したうえで、合理的な生産計画が立てられるように、1967年2月に当社から稲畑産業へ委託する形に改めた。

当時、医薬品業界は好調が続いていたが、その背景には、1961年4月に国民健康保険制度が実施され、国民皆保険制度が確立されるなど、医療保障の著しい向上があった。当社の医薬品売上高は、1960～63年に前年比20～30%台の伸びを記録し、取扱品目も大幅に増加するとともに多種多様にわたった。こうした事業の拡大に対応するため、当社では生産体制の抜本的な拡充を図り、1962年12月に大阪府茨木市に茨木工場を新設する一方、東淀川工場を閉鎖した。

インドメタシンとジアゼパムの製法開発

1960年代後半、当社の医薬品合成技術の真価を表す二つの製品が登場した。1967年3月発売の非ステロイド系消炎鎮痛薬「インテバン」(インドメタシン)と、1968年11月発売の抗不安薬「セレンジン」(ジアゼパム)である。

インドメタシンは、米国のメルク社(Merck &



ダンとユーボンの広告



東淀川工場

Co., Inc.)が開発した薬剤であり、慢性関節リウマチなどの治療薬として世界的に評価されていた。当社は、メルク社とは異なる方法により、コストパフォーマンスに優れる製法を独自に開発したのである。この技術は、画期的な発明で、ただちにメルク社の注目するところとなり、1967年5月には同社の要請により特許実施権を300万ドル(10億8,000万円)で供与した。

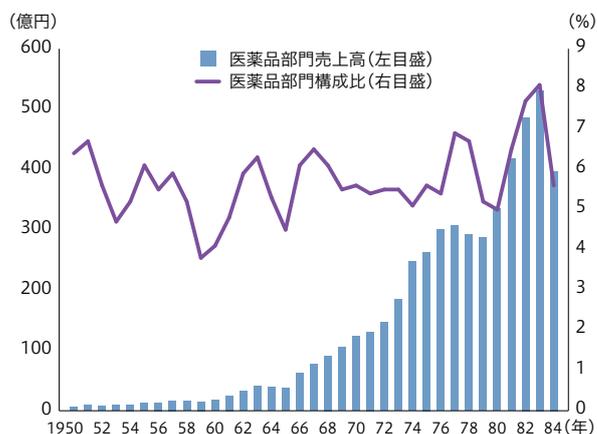
ジアゼパムについても、当社が格段に有利な製法を独自に開発し、技術輸出を行った。1970年9月にはこの技術をはじめとするベンゾジアゼピン系化合物の特許実施権をスイスのロシュ社(F. Hoffmann-La Roche AG)へ160万ドル(5億7,000万円)で供与した。

売上規模の拡大

医薬品事業の売上高は、1970年代後半に300億円前後で伸び悩んだものの、1980年から急激な増加を示し、1983年には531億円となった。高度経済成長が始まった1955年と比べると、この28年間で増加率はじつに41倍に達していた。当社の売上高全体に占める比率も、1955年の6.1%から、1983年には8.1%へと拡大した。

1980年以降の売上高の急伸は、当社独自の研究開発成果として、精神神経用薬、循環器系疾患用薬、消炎鎮痛薬の3分野での新薬が大きく寄与していた。具体的には、1979年発売の統合失調症治療薬「アビリット」、1980年発売の経皮消炎鎮痛薬「インテバン軟膏」、1981年発売の抗不安薬「エリスパン」、高脂血症治療薬「リポクリン」などの新薬・新製品であった。

医薬品部門の売上高(1950～84年)



(注) 構成比は、全社の売上高に占める比率。

8 石油化学への進出



エチレン工場(大江)

1958年、当社はいち早くエチレン・ポリエチレン工場を愛媛の大江地区に完成させ、石油化学事業に進出した。その後、千葉地区に大規模なエチレン工場を建設し、多様な誘導品を導入するなど、石油化学事業の拡大を図った。

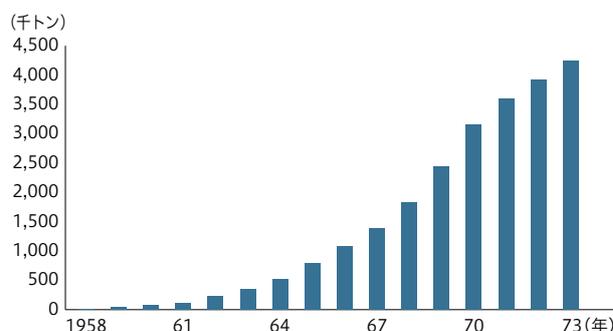
エチレンおよび誘導品の生産開始

石油化学製品は、1920(大正9)年に米国で初めて生産された。それから37年遅れて、1957(昭和32)年にわが国でも石油化学工業がスタートした。すでに巨大産業となっていた欧米の石油化学工業に対して、通産省が主導する石油化学計画のもと、早急なキャッチアップが図られた。

第一目標とされたのはポリエチレンである。当社は、1955年7月にイギリスのICI社と高圧ポリエチレンの技術導入契約を結び、エチレンについては、1956年3月に米国のS&W社(Stone & Webster Engineering Corp.)から技術を導入した。エチレン工場(年産1万2,000トン)とポリエチレン工場(年産1万1,000トン)は、1958年3月に愛媛の大江地区に完成し、同年5月から本格操業に入った。

当社の石油化学計画の第2期では、1964年8月までにエチレン製造設備を年産8万7,000トンに増強したほか、1966年1月に年産4万トンのエチレン工場を大江製造所に建設した。これにともない、ポリエチレンの生産能力は年産10万トンを超えた。

わが国のエチレン生産量(1958~73年)



(出典)石油化学工業協会『石油化学ガイドブック』

誘導品では、イタリアのモンテカチーニ社からポリプロピレンの技術導入を図り、1962年11月に年産6,500トンの製造設備を完成させた。ポリプロピレンは、成型品やフィルム向け需要の拡大を背景に、1967年4月までに年産3万トンへと増強された。1963年8月にはUSラバー社との合併で住友ノーガタック株式会社(資本金9億5,500万円、当社51%出資)を設立し、ABS樹脂の分野へ進出した。

合成繊維原料のアクリロニトリルは、1959年1月にアセチレン法によるプラントが新居浜製造所に完



ポリエチレン工場(大江)

成していたが、プロピレンとアンモニアを原料とするソハイオ法を導入し、1964年9月に年産1万5,000トンの工場を設けた。また、1963年9月にはナイロンの中間原料カプロラクタムの生産を目的に、帝人、呉羽紡績との均等出資で日本ラクタム株式会社を設立し(資本金9億円)、1965年4月には年産1万8,000トンの工場を建設した。副生する硫安は年5万2,000トンにのぼり、硫安のコスト引き下げにつながった。1968年3月には年産4万トンへと増強し、原料のシクロヘキサンを自給化した。なお、シクロヘキサンをはじめ、合成洗剤用アルキルベンゼン、ウレタン原料のTDIなどの生産に用いるため、1967年5月にBTX(ベンゼン、トルエン、キシレン)工場を大江製造所に設けた。

千葉地区に石油化学コンビナートを形成

1965年には石油化学計画の第3期が始まり、エチレン製造設備の認可基準は1系列年産10万トン以上とされた。当社は、年産12万トンのエチレン工場を中核として、千葉県姉崎地区に石油化学コンビナートを建設する計画を1965年4月に申請した。新工場は効率的な運営を期して別会社とし、1965年11月に100%子会社の住友千葉化学工業株式会社を設立した(資本金10億円。1975年1月当社と合併)。エチレン工場は、1967年4月に年産12万トンのうち7万トン分が、1968年11月には12万トンの設備すべてが完成した。

この間、石油化学は世界的ブームを迎え、設備の大型化が急速に進んだ。エチレンについては、1967年6月に認可基準が30万トンに引き上げられ、住友千葉化学工業は東燃石油化学との輪番投資方式により、1970年1月に年産30万トンのエチレン工場を姉崎地区に建設した。その結果、住友千葉化学工業の

エチレン生産能力は年産42万トンに達し、大江製造所とあわせて年産53万1,500トンとなった。

主な誘導品をみると、千葉地区ではポリエチレンが1972年1月までに年産13万トンへ、ポリプロピレンが1970年末までに年産9万トンへと増強された。塩化ビニル樹脂は、EDC法の採用によりエチレンの有力な消化手段となり、1967年10月に年産約2万トン、1970年8月に年産3万トンと合計約5万トンの重合設備を設けた。また、1969年12月には電気化学工業ほか3社と千葉塩ビモノマー株式会社(資本金3億円、当社28%出資)を設立した。同社は、1971年1月に年産16万トンの工場を建設し、出資各社に塩ビモノマーを供給した。

1968年10月にはスチレンモノマー設備が完成し、その原料ベンゼンを供給するため、同年9月にBTX工場を設けた。新しい分野としては、1969年11月にEPDM工場、1971年8月にSBR工場、1970年1月にEVAエマルジョン工場を建設した。

国際競争力の強化を目的とした設備の大型化も進み、1968年9月に当社を中心に10社の出資により東日本メタノール株式会社(資本金5億円、当社50%出資)、同年11月に製鉄化学工業、昭和電工、日産化学工業とともに日本アンモニア株式会社(資本金10億円、当社28%出資)を設立した。同社が1971年4月に建設した日産1,550トンのアンモニア工場は、世界最大の規模であった。



エチレン工場油入式(千葉)



BTX工場・スチレンモノマー工場(千葉)

9

オイルショックへの対応



千葉工場

1970年代、わが国の石油化学工業は、二度のオイルショックにより大きな痛手を受けた。当社は、大江地区のエチレン・誘導品生産を千葉地区に集約するなど、徹底的な効率化を進める一方、産構法に基づく不況カルテルを結成し、設備廃棄を実施した。この厳しいリストラに、当社は生き残りをかけて取り組んだ。

業績改善総合対策等の実施

安価な原油に支えられ、急成長を遂げたわが国の石油化学工業は、1973(昭和48)年10月の第1次オイルショックにより未曾有の難局に見舞われた。原油の実勢価格は、オイルショック前の1バレル2.63ドルから、1974年1月には10.46ドルへと4倍に高騰し、各社の収益を著しく悪化させた。当社では、1975年度に経常損益が赤字に陥った。

さらに、1979年1月には第2次オイルショックが発生し、1980年4月の原油公示価格は28ドルに跳ね上

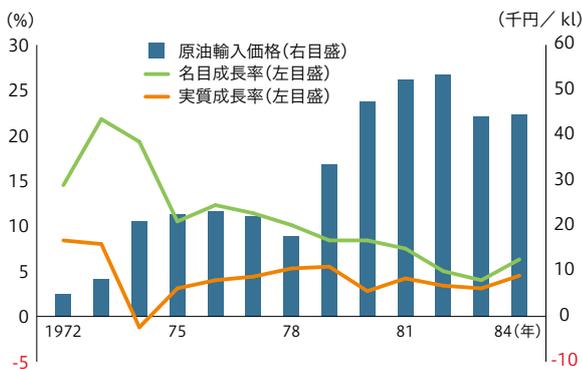
がった。当社の業績は、ようやく第1次オイルショックの影響から抜け出しつつあったが、1981年度に再び経常赤字を記録し、翌1982年度には大幅な当期損失の計上を余儀なくされた。

深刻な不況のなかで、日本の製造業は省エネルギーや減量経営に努めたが、高度成長期の花形産業であった重化学工業は、過剰設備の整理が進まず、なかなか業績が回復しなかった。こうした構造不況業種に対して、設備の廃棄や不況カルテルの結成などを通じて再建を図るため、1978年5月に特定不況産業安定臨時措置法(特安法)が施行された。対象業種は、平電炉、アルミニウム製錬、合成繊維、造船などであった。ついで、1983年5月に施行された特定産業構造改善臨時措置法(産構法)では、電炉業、アルミニウム製錬業、化学繊維製造業、化学肥料製造業、石油化学工業などが指定業種となった。

当社では、1977年9月に業績改善総合対策を策定し、次の5項目に取り組んだ。

- ①事業分野の再編成と設備の統廃合
- ②組織の簡素化
- ③労務費の削減
- ④省エネルギー
- ⑤研究部門の合理化

わが国の経済成長率と原油輸入価格(CIF)(1972~84年)



(出典) 資源エネルギー庁監修『1999/2000資源エネルギー年鑑』1999年内閣府「長期経済統計」

これらのうち①については、すでに1976年7月にアルミニウム事業を分社化しており、以下のとおり、石油化学の分野を中心に進められた。③では、1975年から1983年まで4次に及ぶ整員計画で人員の削減を図り、1982年11月～1983年2月には早期退職優遇制度を実施した。この整員計画に基づく諸施策の結果、従業員数(出向者除く)は、1975年末の1万5,210人から、1983年末には約半数となる7,803人へと約7,400人の減少をみた。④では、1977～84年に3次にわたり省エネルギー計画を推進し、累計44%強の省エネルギー率を達成した。

石油化学の千葉地区への集中と産構法による合理化

1975年1月、石油化学事業の総合的な運営を目的に、住友千葉化学工業を合併して千葉製造所を発足させた。事業再編成の方針は、最適生産体制を構築するため、千葉製造所へ生産を集中することであった。

具体的には、千葉第1エチレン工場の休止(1976年10月)に加えて、生産規模が小さく老朽化した愛媛製造所大江第2エチレン工場の操業を休止する一方、千葉第2エチレン工場を年産30万トンから33万トンへと増強する計画を1977年12月に決定した。ポリエチレンについては、大江工場の3系列のうち、第1と第3系列の合計4万トンを休止し、千葉・愛媛合計で20万5,000トンへと削減することになった。千葉地区でのエチレンの増強は1978年11月に完成し、大江工場の各設備は1979年4月に休止した。

1983年6月には産構法によるエチレン設備の処理が決まり、当社では愛媛工場の全設備と千葉工場の一部、合計22万4,400トンを廃棄処理することとした。愛媛地区では、1981年10月の石油化学事業再編成・合理化計画にもとづき、すでに1983年1月に

エチレンとその誘導品、BTXの生産を中止していた。これにより、エチレンをはじめ主要誘導品が千葉地区に集約された。

塩化ビニル樹脂については、1981年10月に業界17社を4グループに分けて共販化を進める合意が成立し、当社は呉羽化学工業、サン・アロー化学、日本ゼオンとともに、1982年3月に第一塩ビ販売株式会社(資本金9,000万円、当社25%出資)を設立した。さらに、1983年6月には産構法の業種指定を受けて過剰設備の処理を実施し、当社は保有設備686m³のうち愛媛工場の193m³を廃棄処理した。

ポリオレフィン(ポリエチレン、ポリプロピレン)も、1983年6月に産構法による特定産業の指定を受けた。これにもとづき、ポリオレフィン製造会社17社が4つの共販会社を設け、当社は宇部興産、東洋曹達、チッソ、徳山曹達、日産丸善ポリエチレンの5社と、1983年6月にユニオンポリマー株式会社(資本金4億円、当社18%出資)を設立した。過剰設備の処理も進められ、当社では愛媛工場のポリエチレン設備9万6,000トンを処理分にあてたほか、千葉工場の2万6,000トンを廃棄処理した。

そのほか、1976年に日本アンモニアの操業を中止し(1981年12月に解散)、1985年11月には愛媛地区でのアンモニア生産を停止した。また、1984年6月には東日本メタノールを解散した。

産構法による設備の処理(1983年)

(単位：千トン)

	全国		当社	
	設備能力	処理実施量	設備能力	処理実施量
エチレン	6,347	2,031	569	224
塩化ビニル樹脂	2,010	450	686m ³	193m ³
ポリエチレン	2,755	850	286	122

(注) ポリプロピレンは、設備処理の対象外。



東日本メタノール工場(千葉)



日本アンモニア工場(千葉)

10 アルミニウム事業の盛衰

アルミニウム事業は、戦時下に軍需向け生産が活況を呈し、高度経済成長期には旺盛な民需に支えられて大きく発展した。しかし、二度のオイルショックによる電力コストの高騰は、アルミニウム事業に致命的な打撃を与え、1986年に住友アルミニウム製錬(株)は事業活動に終止符を打った。しかし、その後、当社では開発地金の輸入により、引き続きアルミニウムサプライヤーとしての供給責任を果たすとともに、ファイナルミナ、高純度アルミナ、高純度アルミニウムなどの事業を積極的に展開し、アルミニウムから派生した事業は、現在も基礎化学部門の柱の一つとなっている。



ゼーダーベルグ式電解炉(菊本)

アルミニウム事業の始まり

当社とアルミニウム事業とのかかわりは、1932(昭和7)年に住友合資会社からアルミナ製造の試験をゆだねられたことに始まる。これは、明礬石からアルミナを製造する技術を確認するための作業で、その過程で当社は独自のアルミナ製造法を開発した。

1934年6月には住友合資会社と合資会社浅田明礬製造所との共同出資で、住友アルミニウム製錬株式会社(資本金1,000万円、住友側75%出資)が設立された。同社は、新居浜の菊本地区に第1期として年産1,500トンの工場を建設し、1936年2月から操業を開始した。当社は、アルミナのほか氷晶石の供給も担い、1936年6月に年産300トンの氷晶石工場を完成させた。

しかし、明礬石を原料とするアルミナは品質が悪く、またコストも高かったため、1937年6月にボーキサイトからアルミナを得るバイヤー法への転換を決定した。同法によるアルミナの生産は、1938年2月に日産5トンの規模で始まり、1939年1月には年

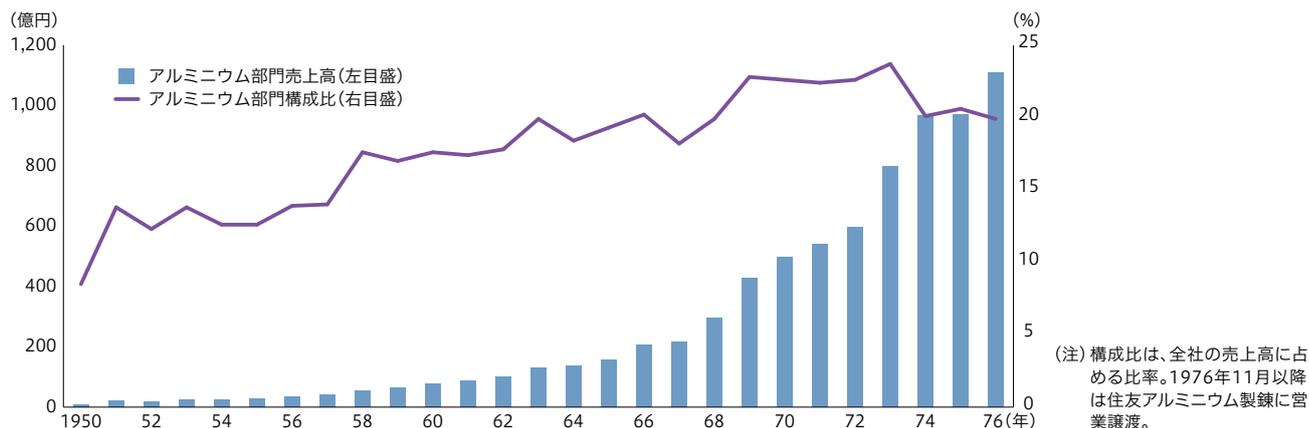
産4,500トンへと増強された。

戦時体制の進展とともに、航空機用アルミニウムの増産が要請され、住友アルミニウム製錬では、1940年3月に年産8,000トンの第二工場、1942年9月に年産1万トンの第三工場を建設した。そして、1944年にはボーキサイトからアルミニウムまでの一貫生産体制を抜本的に強化するため、当社と住友アルミニウム製錬の合併が決まった。しかし、合併



アルミナ析出槽(菊本)

アルミニウム部門の売上高(1950~76年)



の手続きに時日を要することから、当面の措置として、同年6月に当社が住友アルミニウム製錬の経営を受託した。

高度成長期の事業拡大

戦後、アルミニウム事業の関係設備は賠償物件に指定されたため、生産活動はほとんど停止状態となった。ようやくボーキサイトからアルミナの製造を再開できたのは、1948年5月である。1949年8月には再建整備計画が認可され、これにもとづき、当社は同年11月に住友アルミニウム製錬の全設備を譲り受けた。

1950年の朝鮮戦争による特需をきっかけに、アルミニウム事業は軌道に乗り、1950年代後半からの高度経済成長期に飛躍的な発展を遂げた。その拡大ぶりをみると、1955~70年に売上高は27億円から498億円へと、年平均にして21.4%もの増加を記録していた。

1961年7月には住友金属工業の要請を受けて名



ボーキサイト置き場よりアルミナ工場を望む(菊本)

古屋製造所を新設した。同社のアルミニウム圧延部門を引き継いだ住友軽金属工業に対して、アルミニウム地金を熔融状態で供給するため、工場は同社の隣接地に建設された。名古屋製造所では、同年8月から第1期年産1万5,000トンの操業を開始し、1964年12月には全設備(年産4万6,500トン)を完成させた。

ついで、新居浜の磯浦地区に年産6万8,000トンのアルミニウム工場を計画し、1967年6月に第1期年産1万7,000トンの設備を建設した。磯浦工場の全設備は1969年11月に完成し、最終的に年産能力は7万6,000トンとなった。その結果、当社全体の生産能力は年産15万6,000トンにまで拡大したが、それでも急増する需要に追いつかなかった。

このため、1968年9月に富山新港臨海工業地区に約33万㎡の用地を取得し、年産16万8,000トンの工場を建設する計画に着手した。富山製造所は、1970年2月から第1期前半年産2万8,000トンの操業を開始し、1973年10月に年産18万トンの全設備が完成した。

さらに、将来の需要増加に備えるため、1970年2月に愛媛県壬生川町地区への進出を決定した。計画では年産30万トンの規模を予定し、1975年3月に第1期前半年産5万トンの設備を完成させた。この工場は、当社が独自に開発した世界最大のプリバーク式17万5,000アンペア電解炉を採用したことが特徴で、1976年4月には第1期後半が完成して生産能力は年産10万トンとなった。同工場の運営は、1974年8月に設立した住友東予アルミニウム製錬株式会社(資本金30億円、当社全額出資)が担った。



住友東予アルミニウム製錬工場

オイルショック後の不振と国内製錬の終焉

オイルショックによる電気料金の上昇は、「電気の高値」といわれるアルミニウムのコストを直撃した。国際競争力を失ったアルミニウム製錬業は、過剰な設備と在庫を抱え、それまでの成長産業から、一転して構造不況業種となった。

当社では、1973年10月に完成した富山製造所第3期の運転開始を一部繰り延べたのに続き、1974年11月から25%の減産体制をとり、1975年2月には稼働率を65%にまで引き下げた。住友東予アルミニウム製錬でも、同年3月に完成した設備の大部分が運転に入れない状況であった。

こうした厳しい環境のなか、当社はアルミニウム事業を分離・独立させ、1976年7月に住友アルミニウム製錬株式会社(資本金40億円、当社全額出資)を設立した。同社と住友東予アルミニウム製錬の生産能力は年産41万4,000トンに達し、国内で最大、世界では第7位の規模となった。

わが国のアルミニウム生産量は、1977年に過去最高を記録したが、1978年に入ると安値輸入品の流入により減少に転じ、市況も悪化した。このため、同年には特定不況産業安定臨時措置法(特安法)に基づきアルミニウム業界で初めて不況カルテルが実施

され、住友アルミニウム製錬でも大幅な減産を行った。さらに、第2次オイルショックが発生した1979年1月には、特安法にもとづく安定基本計画が告示され、年産53万トン分のアルミニウム電解炉を廃棄することが決まった。住友アルミニウム製錬では、1979年3月に名古屋製造所の全設備と富山製造所の一部設備を休止した。

1981年1月には住友アルミニウム製錬と住友東予アルミニウム製錬が合併した。新発足した住友アルミニウム製錬の資本金は180億円(当社50%出資)であった。

その後もアルミニウム製錬業の苦境は続き、1982年3月に磯浦工場、1984年12月に東予工場(旧住友東予アルミニウム製錬)の操業を停止した。そして、1986年7月にはアルミニウムの国内製錬事業からの撤退を決定し、10月に富山製造所の操業を停止した。これにより、住友アルミニウム製錬の全製錬工場が止まり、同社は1986年12月に解散した。

アサハン計画と開発地金の輸入

わが国のアルミニウム製錬業は、水力自家発電による唯一の工場を除き、1987年にすべて姿を消した。一方、1960年代後半になると海外へ進出する動きも活発化し、当社ではインドネシアのアサハン



インドネシア・アサハン・アルミニウム社開所式

アルミニウム製錬設備の休止状況(1979~86年)

(単位: トン)

	1979年3月		1982年3月		1984年12月		1986年10月	
	休止設備	残存能力	休止設備	残存能力	休止設備	残存能力	休止設備	残存能力
名古屋製造所	52,796	0						
磯浦工場		78,980	78,980	0				
東予工場		98,712		98,712	98,712	0		
富山製造所	59,227	118,454	35,537	82,917		82,917	82,917	0
合計	112,023	296,146	114,517	181,629	98,712	82,917	82,917	0

(注) 東予工場は、1981年1月まで住友東予アルミニウム製錬。



アサハン・アルミニウム シグラグラダムおよび発電所

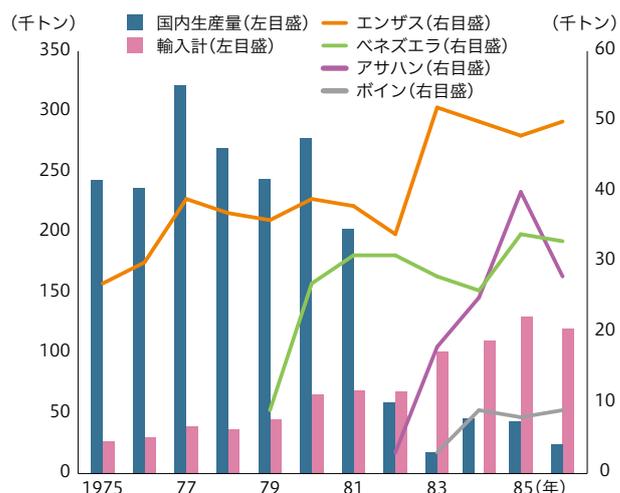
計画をはじめ、海外アルミニウム地金開発で多くの成果をあげた。

アサハン計画は、北スマトラの豊富な水力資源を利用し、年産22万5,000トンのアルミニウム製錬工場を建設するもので、インドネシア政府の主導で推進された。当社は、1969年に同計画への参加を決定し、日本側の幹事会社としてプロジェクトの推進役を果たした。1975年には日本政府の資金援助が決まり、両国のナショナルプロジェクトとなった。年産7万5,000トンの第1期計画は、1982年1月に



エンザス社工場

住友アルミニウム製錬の国内生産量と開発地金の輸入量(1975~86年)



完成し、1984年11月には全設備の完成を記念して完工式が行われた。

ニュージーランドでのエンザス計画では、オーストラリアのコマルコ・インダストリーズ社を中心に、1969年2月にニュージーランド・アルミニウム・スメルターズ社(略称エンザス)が設立され、当社は同社に対して25%の出資を行った。1971年4月には第1期年産7万5,000トンの工場が完成し、1972年1月から地金の受け入れを開始した。コストベースによる引き取りのため、海外開発地金のなかでも競争力が高かった。1996(平成8)年7月時点で年産能力は31万3,000トン(うち当社引取枠6万4600トン)に達した。

1973年8月にブラジル政府から参加の要請を受けたアマゾン計画も、海外経済協力基金が出資したナショナルプロジェクトである。アマゾン川流域の資源を利用し、年産80万トンのアルミナ工場と年産32万トンのアルミニウム工場を建設する計画で、日本側は最終的にアルミナ計画からは撤退した。アルミニウム工場の第1期(年産16万トン)は1985年7月に、第2期(同)は1990年に操業開始となった。

そのほか、1973年12月にベネズエラのガイアナ地区でのアルミニウム共同製錬計画(年産28万トン、当社4%出資)、1978年4月にはコマルコ社によるオーストラリア・ボイン島でのアルミニウム製錬事業(年産20万6,800トン、当社4.5%出資)への参加を決定した。前者は1978年2月に、後者は1982年2月に通電を開始した。

シンガポール石油化学コンビナートの建設



2008年頃のシンガポール石油化学コンビナート

シンガポール石油化学プロジェクトは、当社の石油化学事業では初の海外プロジェクトである。安価なナフサが入手可能で、需要の伸びが期待できる東南アジア市場を持つシンガポールに石油化学基地を設けることは、当社だけでなく、シンガポール政府にとっても大きな意味を持っていた。シンガポールへの進出は、来るべき当社の本格的なグローバル化時代に向けて、貴重なノウハウをもたらした。

シンガポール・ナショナルプロジェクトの推進

シンガポール石油化学プロジェクトは、1971(昭和46)年12月にシンガポール政府から協力要請を受けたことが発端である。当社のねらいは、安価なナフサの調達と東南アジア市場への進出にあり、その後本格化するグローバル化のさきがけとなった。

1975年1月、シンガポール政府との間で基本契約が結ばれ、年産30万トンのエチレン工場を中心とする石油化学コンビナートの建設計画がスタートした。当時、第1次オイルショックの発生により世界的な不況に襲われ、石油化学を取り巻く環境は先行き不透明となったが、当社はこのプロジェクトを成し遂げる決意を固め、ナショナルプロジェクトとして推進するべく努力を傾けた。その交渉は難航をきわめたが、日本政府や石油化学業界の支援・協力を

取りつけることができた。

1977年7月には海外経済協力基金と石油化学企業11社など計23社の出資で日本側投資会社の日本シンガポール石油化学株式会社が設立され、8月に現地エチレンセンター会社のペトロケミカル・コーポレーション・オブ・シンガポール(Petrochemical Corporation of Singapore (Pte.) Ltd.、PCS)が発足した。誘導品については、1980年に日本側投資会社2社と現地会社3社が設立され、ポリエチレンをはじめ、ポリプロピレン、エチレングリコールなどを生産する計画であった。

1983年初めにはPCSのエチレンセンターのほか、一部の誘導品プラントが完成したが、第2次オイルショックによる世界経済の混乱の影響などで、商業運転を開始したのは1984年2月となった。その後、

シンガポール石油化学プロジェクト第1期

	第1期	設立年月	完成時の生産品目	主な出資者*
日本側投資会社	日本シンガポール石油化学株式会社 (JSPC)	1977年7月		当社 46.2%、海外経済協力基金 20%
日本側投資会社	日本シンガポールポリオレフィン株式会社 (NSPC)	1980年3月		当社 78.57%
日本側投資会社	日本シンガポールエチレングリコール株式会社 (JSEC)	1980年5月		三菱油化28%、日本触媒化学工業26%、三井石油化学工業26%
現地会社	Petrochemical Corporation of Singapore (Pte.) Ltd. (PCS)	1977年8月	エチレン:30万トン、プロピレン:16万トン、ブタジエン:4万5,000トン、BTX:12万6,500トン	JSPC 50%、シンガポール政府 50%
現地会社	The Polyolefin Company (Singapore) Pte. Ltd. (TPC)	1980年5月	高圧ポリエチレン:12万トン ポリプロピレン:10万トン	NSPC 70%、シンガポール政府 30%
現地会社	Phillips Petroleum Singapore Chemicals (Private) Limited (PPSC)	1980年4月	中低圧ポリエチレン:8万トン	フィリップス石油 60%、シンガポール政府 30%、当社 10%
現地会社	Denka Singapore Private Limited (DSPL)	1980年9月	アセチレンブラック:5,200トン	電気化学工業 80%、シンガポール政府 20%
現地会社	Ethlene Glycols (Singapore) Private Limited (EGS)	1982年4月	エチレンオキシド:8万トン エチレングリコール:8万7,500トン	JSEC 50%、シンガポール政府 28%

(注)※出資比率は、1984年1月27日現在



第1期PCSオイルイン・セレモニー

1985年2月に第1期計画の全設備が完成し、シンガポール石油化学コンビナートは本格操業に入った。

第2期計画のスタート

1987年、シンガポール政府は、資本市場の育成と資金の有効利用を目的に、国営企業の民営化を進めることを決定し、シンガポール石油化学事業については、保有株式のすべてをシェルグループへ売却したいとの意向を示した。これを受けて同事業の参加各社は、最終的にシンガポール政府が保有するPCSほか誘導品会社の株式譲渡に同意し、1989年4月にシンガポール政府とシェルグループの間で持株譲渡契約が締結された。

一方、アジア経済の発展を背景に、シンガポール石油化学事業は好調に推移し、1985年以降、PCSをはじめ誘導品各社はフル操業を続けた。アジア地域での石油化学製品の需要はその後も拡大が見込まれたため、1994年12月には当社とシェルグループを中心として第2期計画に着手した。2年余りの工期を経て、1997年4月に第2期のエチレン工場(年産51万5,000トン)が稼働を開始し、第1期分とあわせた生産能力は年産96万5,000トンと、東アジアでは最大の石油化学コンビナートとなった。

2000年5月には原料ナフサのソース多様化と安定確保を目的に、PCSとシェル・イースタン・ペト

ロリアム社との共同でコンデンセートスプリッターを新設した。誘導品の分野では、2006年10月に直鎖状低密度ポリエチレンの設備をポリプロピレンに転換し、合計年産65万トンへと増強を図った。また、需要の伸長が著しい自動車タイヤ向けに、2013年年末に省燃費タイヤ用溶液重合法スチレンブタジエンゴムの設備を設けたほか、2014年第2四半期の完成を目途にブタジエン増産設備(年産10万トン)の建設計画を決定した。

シンガポールでのMMA事業

シンガポール石油化学プロジェクトの第2期では、MMA、アクリル酸などの事業が新たに加わった。MMAモノマーは、キャストシート、人工大理石、MBS樹脂、透明ABS樹脂などに用いられ、その需要は東南アジア市場でも急速に増加し始めていた。

工場建設は、PCSのエチレンセンターが立地するメルバウ島に隣接するサクラ島で進められ、PCSとはパイプラインで結ばれた。当社は、MMA事業の統括会社として、現地会社の住友化学シンガポール(Sumitomo Chemical Singapore Pte. Ltd.)を設立し、同社の単独出資会社2社と合併会社4社がMMAモノマー・ポリマー、アクリル酸などの製造を担った。

2000年代半ばになるとMMAポリマーは、液晶ディスプレイやプロジェクションテレビなどIT関連材料の需要が急増し、これに牽引される形でMMA市場は年率7%を超える伸びを示した。このため、2004年8月にMMAポリマーの増強を実施したのに続き、2005年8月にはMMAモノマーの第二プラントを建設した。さらに、2007年年末にMMAポリマーの第二プラント、2008年年初にMMAモノマーの第三プラントを新設し、2012年7月にMMAポリマーの第三プラントが完成した。

シンガポール石油化学プロジェクト第2期

	第2期	操業開始	完成時の生産品目	出資者
現地会社	Petrochemical Corporation of Singapore (Pte.) Ltd. (PCS)	1997年4月	エチレン:51万5,000トン、プロピレン:25万8,000トン、ブテン-1:3万2,000トン、MTBE:6万6,000トン、BTX:21万7,000トン	JSPC 50% シェルグループ 50%
現地会社	The Polyolefin Company (Singapore) Pte. Ltd. (TPC)	1997年3月	高圧ポリエチレン:7万トン、直鎖状低密度ポリエチレン:12万トン、ポリプロピレン:12万トン	NSPC 70% シェルグループ 30%
現地会社	Phillips Petroleum Singapore Chemicals (Private) Limited (PPSC)	1997年5月	中低圧ポリエチレン:20万トン	フィリップス石油 50%、シンガポール政府投資会社 30%、当社 20%
現地会社	Denka Singapore Private Limited (DSPL)	1997年5月	アセチレンブラック:6,000トン	電気化学工業 100%
現地会社	Hoechst Acetyls (Singapore) Pte. Ltd. (HASL)	1997年7月	酢酸ビニル:17万トン	ヘキストグループ 100%
現地会社	Seraya Chemicals Singapore Private Limited (SCSL)	1997年4月	スチレンモノマー:31万5,000トン、プロピレンオキシド:14万トン	シェルグループ 70%、三菱化学 30%



大日本住友製薬の合併記者会見

医薬事業を取り巻く環境が厳しさを増すなか、製・販・研のすべてで効率性・機動性を高めるため、当社と稲畑産業は医薬品の製造・販売事業を分離し、1984年に住友製薬を設立した。さらに、2005年には国内事業基盤の強化とグローバル展開の拡充を目的に、住友製薬は大日本製薬と合併し、大日本住友製薬が発足した。

住友製薬(株)の設立

1980年代に入ると、累計51.2%に及ぶ薬価の引き下げや医療制度の改革などにより、医薬業界を取り巻く状況は困難さを増した。

こうした厳しい経営環境を背景に、1984(昭和59)年2月6日、研究開発の効率化、販売の機動性の向上などを実現し、医薬事業の競争力を高めることを目的に、当社と稲畑産業は医薬品の製造・販売事業を分離し、住友製薬株式会社を設立した。住友製薬が営業を開始した同年10月時点の資本金は50億円で、出資比率は当社が60%、稲畑産業が40%であった。当社は、住友製薬の発足後も医薬原体・中間体の製造を担った。

最初の大型商品は、1980年8月に当社がイギリスのウエルカム社と技術導入契約を結んで研究を始めたインターフェロンである。1985年9月には住友製薬のもとで本格プラント(愛媛バイオ工場)が完成し、1987年1月に腎がんおよび多発性骨髄腫を適応症として製造承認を受けたのち、同年4月から「スミフェロン」の商品名で販売を開始した。1992(平

成4)年にC型肝炎が適応症に追加されたことで需要は急増し、1992年と1993年には400億円以上の売上高を計上した。「スミフェロン」は、住友製薬にとってその後の発展の原動力となった。

1993年12月には高血圧症・狭心症治療薬「アムロジン」を発売した。これは、1987年3月に住友製薬が抗不安薬「セディール」をファイザー社へ技術輸出した際、交換化合物として導入されたもので、2003年には売上高が400億円を超える主力製品に



愛媛バイオ工場



メロペン原体製造工場(大分)

成長した。

1995年9月に発売したカルバペナム系抗生物質「メロペン」も大型商品の一つである。「メロペン」は、その優れた特徴が認められ、2004年12月にはカルバペナム系抗生物質で国内シェアNo.1を達成した。

生産体制については、販売の伸長や新製品の上市に対応するとともに、厳格化する国際的GMP(医薬品の製造および品質管理に関する基準)への適合を図るため、当社の大分工場内に新たに医薬原体製造設備と「メロペン」製剤棟を新設した。これらの設備は2003年9月に完成し、既存の原体製造設備は「メロペン」原体の専用工場とし、新原体製造工場は「アムロジン」をはじめとする多品種切替工場とした。その際、原体製造部門を住友製薬に移管し、住友製薬が医薬原体から製剤まで一貫して管理・運営することとした。

大日本住友製薬(株)の誕生

研究開発投資の増大、欧米大手製薬企業の攻勢など、製薬業界をめぐる経営環境が厳しさを増すなか、国内の事業基盤を強化し、グローバル展開への足場を築くため、2005年10月に住友製薬は大日本製薬と合併した。大日本製薬は、1897(明治30)年5月に大阪道修町の有力薬業家が設立した大阪製薬を起源とし、1898年にわが国初の製薬会社大日本製薬会社を合併して、その商号を受け継いだ会社である。新発足した大日本住友製薬は、国内医療用医薬品の売上高でトップ10入りを果たし、MR(医薬情報担当者)を1,500人擁するなど、国内大手製薬

会社と肩を並べる規模となった。資本金は224億円で、当社の出資比率は50.1%であった。

大日本住友製薬では、「アムロジン」、消化管運動機能改善剤「ガスモチン」、末梢循環改善剤「プロレナール」、「メロペン」の主力4商品に重点を置く一方、統合失調症治療剤「ラツダ(LATUDA)」を核としたグローバル展開を進めた。「ラツダ」は、住友製薬が1993年から前臨床試験を始めていた薬剤で、2009年10月には米国での販売体制を整備するため、総額26億ドルを投じてセプラコール社を買収した。セプラコール社は、2010年4月に大日本住友製薬アメリカと合併し、その後同年10月にはサノビオン社と商号を改めた。この間、2009年12月に「ラツダ」の新薬承認を米国食品医薬品局へ申請し、2010年10月に販売許可を得たうえで、2011年2月から販売を開始した。

「ラツダ」は、欧州での展開も図られ、2011年3月に武田薬品工業との間で、イギリスを除くEU加盟26カ国とロシアなど4カ国を対象に、共同開発・独占的販売契約を結んだ。また、2012年6月にはカナダ保健省の承認を得て、同年9月からカナダでも「ラツダ」の販売を開始した。



ラツダ

13 農業化学事業の発展

農業化学事業では、高度な研究開発力を生かし、農薬や家庭用殺虫剤などの新製品を相次いで上市するとともに、国内外で戦略的M&Aを推進した。その結果、名実ともにグローバルプレイヤーと呼ぶにふさわしい陣容を整えるに至った。



ベアレントU.S.A.社の本社

農業化学を支える製品群

農業化学事業は、農業用殺虫剤や除草剤・殺菌剤等の農薬、家庭用殺虫剤や防虫剤等の生活環境用製品、養鶏に用いられるメチオニン等の飼料添加物など、農作物の安定供給や食糧増産、衛生的で健康な生活に貢献する製品群で構成されている。

農薬事業では、除草剤の分野で待望の大型新商品が登場した。1993(平成5)年9月にアルゼンチンで大豆用除草剤として登録を取得したフルミオキサ

ジンである。2001年4月には除草剤の最大市場である米国でも登録を取得し、大豆畑の難防除雑草に卓効なことから、2004年ごろから需要が急速に伸び始め、「スミソーヤ(SUMISOYA)」、「VALOR」等の商品名で販売されている。2010年10月には米国のモンサント社と提携し、同社の雑草防除体系に組み込まれたことで、大幅に販売が拡大している。

家庭用殺虫剤の分野では、当社が強みを持つピレスロイド系薬剤で有力な新製品が誕生した。2002年4月に上市した「エミネンス」は、既存の蚊防除用殺虫剤と比べて格段に高い効力があるとともに、常温揮散性という特長を備えていた。この特長を生かし、非加熱型のファン式蚊取り器に利用されているほか、これを練り込んだ虫除け樹脂ネットなど、新しいタイプの防虫製品が開発されている。

飼料添加物メチオニンは、欧米や中国・東南アジアでの鶏肉の消費拡大を背景に、1990年代に入ると需要が大きく伸長した。これに対応して愛媛工場では、1995年に年産能力を1万9,000トンへと増強したのに続き、1998年に第二プラント、2005年に第三プラント、2010年に第四プラントを完成させ、合計年産14万トンにまで生産能力を拡大した。さ



フルミオキサジン工場(大分)



メチオニン新工場(愛媛)

らに、2012年3月には大連にも年産2万トンの工場を建設し、合計年産16万トンの供給力を持つグローバルサプライヤーとなった。

国内農業事業の基盤強化

国内農業事業では、トータル・ソリューション・プロバイダー(TSP)事業の展開、非農耕地分野の拡充などに力を入れる一方、M&Aによる事業基盤の強化を図った。なかでも、武田薬品工業からの農業事業の譲り受けは、同社の強力な販売力をてこに国内でのプレゼンスを高めると同時に、当社の販売網



住化ファーム長野

農業法人の設立状況(2009~13年)

(単位：万円)

社名	設立年月	資本金	当社出資比率	主な栽培作物
住化ファーム長野	2009年 5月	11,350	100%※	イチゴ
住化ファームおおい	2009年12月	30,000	100%※	トマト
サンライズファーム西条	2011年 8月	10,000	94%	レタス、キャベツ
住化ファーム山形	2011年 9月	6,300	79%	トマト
住化ファーム三重	2011年11月	12,000	100%	みつば
サンライズファーム豊田	2013年 2月	25,000	100%	トマト
住化ファーム茨城	2013年 7月	4,000	90%	キャベツ

(注)資本金は2013年9月現在。※は子会社の所有分を含む。

を通じて海外市場での販売を拡大させるなど、事業統合にともなう大きなシナジーが期待された。統合は二段階に分けて行われ、2002年11月に武田薬品工業の農業事業を引き継いだ住化武田農業株式会社(資本金93億8,000万円、当社60%出資)を設立したのち、2007年11月には当社が同社を合併した。

TSPとは、農薬、肥料、農業用資材、種子などの各種製品に加え、情報・サービスの提供を行うことにより、土作り・栽培から流通・販売まで総合的に生産者を支援するものである。その一環として、2009年5月に株式会社住化ファーム長野を設立したのをはじめ、全国で7農業法人を発足させた。これらの農業法人は、新しい農業技術を実験・検証しつつ、イチゴやトマトなどの栽培に取り組んでいる。

グローバル化の進展

もともと農業化学事業は輸出比率が高く、海外事業が重要な位置を占めたが、1980年代末以降、世界各地で製造・販売拠点の設置が相次ぎ、グローバル化が急速に進展した。

1988(昭和63)年4月にはシェブロン・ケミカル社との合併でベーラントU.S.A.社を設立し、世界最大の農業市場である米国への進出が実現した。ついで、2000年1月に米国アボット・ラボラトリーズ社の生物農業関連部門を買収し、ベーラント・バイオサイエンス社を設立した。

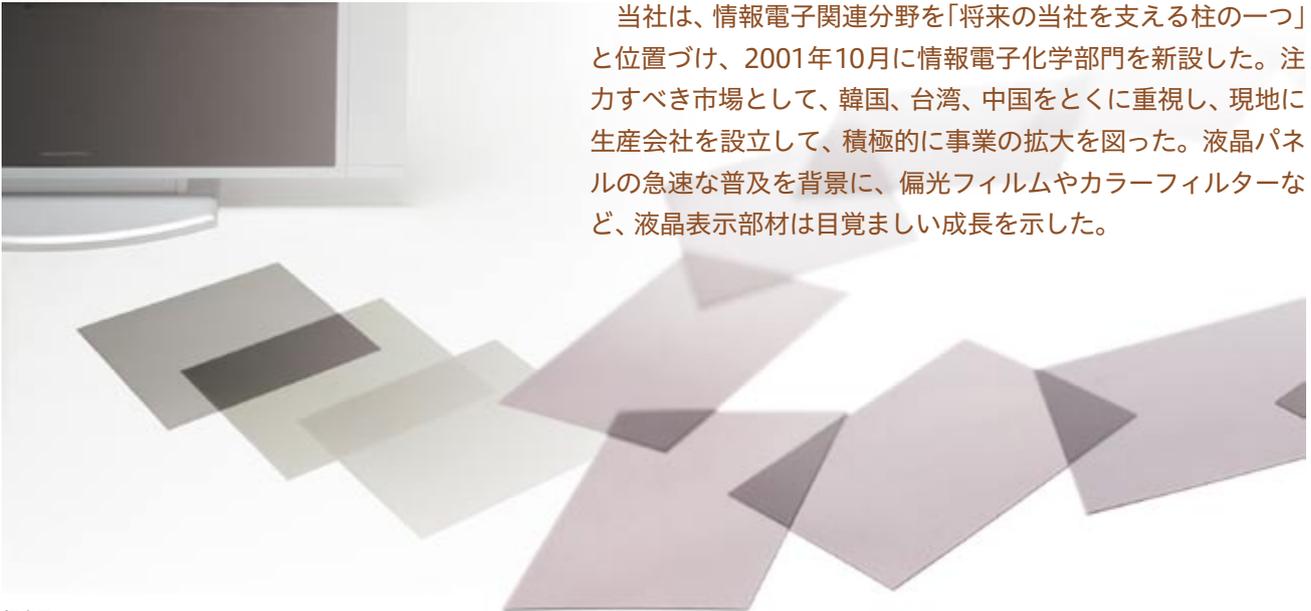
欧州では、1990年10月の住友化学フランス社(1994年7月に住友化学アグロヨーロッパ)、1993年6月のフィラグロ・フランス社など、主要国への拠点設置を進めた。アジアでも製造拠点として、2000年4月にSCエンバイロ・アグロ・インド社(2011年9月に住友化学インドと合併)、2003年4月に大連住化凱飛化学有限公司などを設けた。

事業の買収・提携も行われ、2001年5月にフランスのアベンティス・クロップサイエンス社から家庭用殺虫剤事業を買収したほか、2010年4月にオーストラリアのニューファーム社に資本参加し、農業分野で包括的な業務提携を結んだ。

なお、農業化学事業部門は、2011年4月に医薬化学品事業も展開する「健康・農業関連事業部門」として新たなスタートを切った。

14

情報電子化学部門の新設と事業の拡大



偏光フィルム

当社は、情報電子関連分野を「将来の当社を支える柱の一つ」と位置づけ、2001年10月に情報電子化学部門を新設した。注力すべき市場として、韓国、台湾、中国をとくに重視し、現地に生産会社を設立して、積極的に事業の拡大を図った。液晶パネルの急速な普及を背景に、偏光フィルムやカラーフィルターなど、液晶表示部材は目覚ましい成長を示した。

情報電子化学部門の新設

1990年代後半になるとインターネットやパソコン、携帯電話がビジネスの世界はもとより、日常生活にも浸透し始めた。こうしたIT化の急速な進展に対して、当社は中期経営計画(2001~03年度)のなかで、情報電子関連分野をポリオレフィン、ライフサイエンスに次ぐ、将来の当社を支える第三の柱と位置づけた。そして、情報電子関連事業の強化・育成を図るため、基礎化学部門と精密化学部門に分散していた光学製品事業と電子材事業および機能材事業の一部を統合・一元化し、2001(平成13)年10月1日付けで情報電子化学部門を新設した。

情報電子化学部門の売上高と構成比(2001~13年度)



(注)構成比は売上高全体に占める比率。

ICT(Information and Communication Technology)分野において需要家のニーズに的確かつ迅速に答えて事業を拡大するには、トータルソリューションの考え方が必要であったからである。

情報電子化学部門は、偏光フィルム、位相差フィルムなどの光学製品事業部、半導体製造用フォトレジストや高純度電子薬品などの半導体プロセス材料事業部、半導体封止用エポキシ樹脂やスーパーエンジニアリングプラスチックなどの電子材料事業部、MOEPIウエハーや有機金属などの化合物半導体材料事業部の4事業部で構成された。この分野では、製品開発・研究が重要な意味を持つため、部門発足と同時に情報電子化学品研究所を設置し、製・販・研が一体となった運営を実施した。また、カラーフィルターは新エステーアイテクノロジー株式会社が製造を行っていた。

当初、情報電子化学部門は、各製品とも稼働率が能力の50~60%を余儀なくされる厳しい状況にあったが、積極的なグローバル展開が功を奏し、また折からの薄型テレビをはじめ液晶パネルの大幅な増産を享受できたこともあって、順調に業績を伸ばした。その結果、情報電子化学事業の売上高は、2002年度から2005年度にかけて毎年前年比30~50%増を記録し、2010年度には3,223億円とグループ全体売上高の16%を占めた。

液晶表示部材事業のグローバル展開

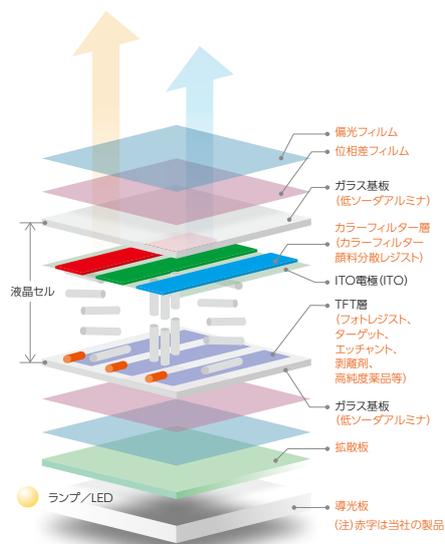
情報電子化学部門が顧客とする事業分野は、①製品ライフサイクルが短いこと、②大きな初期投資を必要とすること、③単一の技術ではなく、複数の異質な技術の組み合わせにより初めてニーズに応えられること、などの特徴がある。なかでも、当社が重点を置く液晶パネル表示部材の分野では、需要家の要望を的確にとらえ、総合的な解決策を迅速に提供することが求められる。

このような特徴に対応するため、情報電子化学部門は研究開発のスピードアップを最優先の課題とし、市場に適合した高度な製品開発を行うとともに、需要家に密着した生産・営業活動に取り組んだ。あわせて、海外の需要に対応すべく、韓国、台湾、中国などで積極的なグローバル展開を進めた。

薄型テレビやパソコン、携帯電話などに使われる液晶パネルは、多層をなす部材で構成されている。このうち当社は、液晶用偏光フィルム、カラーフィルター、拡散板、導光板などを供給している。海外での生産は、2001年5月から韓国の東友ファインケム株式会社で偏光フィルムの製品化(チップカット)を開始したのが最初である。

東友ファインケムはもともと半導体用薬品の会社としてスタートしたが、その後液晶パネル用の薬品を手がけた。2003年4月にカラーフィルターの生産を開始し、同年9月からは偏光フィルムの原反製造を行うなど、同社は情報電子化学部門における中核

液晶パネルの構造



会社として、液晶パネル表示部材の最大の生産拠点となっている。

2001年6月には稲畑産業との共同出資で台湾に住華科技股份有限公司を設立し、2004年4月に偏光フィルムの一貫生産体制を構築した。中国では、2001年9月の上海凱愛使希光電有限公司(2004年3月に住化電子材料科技(上海)有限公司)を皮切りに、2004年7月に住化電子材料科技(無錫)有限公司、2009年11月には住化華北電子材料科技(北京)有限公司を設立し、生産拠点の拡充を図った。さらに、2006年8月には住化エレクトロニック・マテリアルズ・ポーランド社を設立し、欧州への進出を実現した(2012年末に生産終了)。



東友ファインケム工場(韓国)



住華科技工場(台湾)

15 「ラービグ計画」の推進



ペトロ・ラービグ社プラント

ラービグ計画は、サウジアラビアに世界最大級の石油精製・石油化学コンビナートを建設する一大プロジェクトである。当社が掲げる「グローバル経営の深化」を進めていくうえで、きわめて重要な意味を持っている。第1期計画(エチレン年産130万トン、プロピレン年産90万トン)は2009年4月に稼働を開始し、2012年5月には第2期計画への着手を決定した。

石油精製・石油化学統合コンビナート「ラービグ計画」

ラービグ計画は、2002(平成14)年に投資顧問会社もたらしたコンペティション参加のオファーから始まった。ラービグ計画とは、サウジアラビアの国営石油企業サウジ・アラムコと共同で、世界最大級の石油精製・石油化学コンビナートを同国のラービグに建設するプロジェクトである。当社は、世界有数の化学企業を退けて第一交渉権を獲得し、2004年5月にサウジ・アラムコとの間で覚書を締結した。優れた技術力とアジアでの確かな販売力、シンガポール石油化学の実績など、当社の企業力が評価されての選定であった。

ラービグ計画の意義については次のとおりであった。

- ①当社のグローバル・ケミカルカンパニーへの歩みを飛躍的に加速することができる。
- ②当社の石油化学事業の収益性を格段に向上することができる。

また当社のみならず

- ③サウジアラビアの経済発展、雇用創出に大いに貢献できる。
- ④日本のエネルギー確保の見地から見ても大変有意義な計画である。

2005年8月にはサウジ・アラムコとの合弁契約が成立し、9月に同社との折半出資で運営主体となるラービグ・リファイニング・アンド・ペトロケミカル・

カンパニー(ペトロ・ラービグ社)が設立された。2006年3月にサウジアラビアの石油鉱物資源相をはじめ両国の政府関係者、プロジェクトに関係する各社の代表らを招いて起工式が挙行された。

第1期計画の完成

ラービグ計画の遂行にあたっては、地政学的リスクなども懸念されたが、当社ではさまざまなリスクの軽減を図るため、事前の調査に万全を期すとともに、プロジェクト・ファイナンスや貿易保険などを活用した。具体的には、総事業費98億ドルの約6割はプロジェクト・ファイナンスを利用することとし、2006年3月に国際協力銀行、サウジアラビア政府系金融機関、各国の商業銀行などからなる銀行団との間で融資契約を締結した。また、2005年9月にペト



ラービグ第1期計画 FS覚書締結

ロ・ラービグ社の設立にあわせて、日本貿易保険との間で海外投資保険の契約を締結したほか、親会社融資などに対する保険についても契約を結んだ。

ペトロ・ラービグ社は、2008年10月にサウジ・アラムコから原油処理能力日量40万バレルの石油精製設備を引き継ぎ、2009年4月から新設のエタンクラッカーと5月から流動接触分解装置の稼働を開始した。誘導品を含む石油精製・石油化学統合コンビナートは、約2,000ヘクタール(東京ドーム430個分。千葉工場の約9倍)という広大な敷地に建設され、ピーク時の建設業務従事者は約4万人に達した。主要設備の生産能力は、ナフサが年産290万トン、エチレンが年産130万トン、プロピレンが年産90万トンであった。

この間、2008年1月にペトロ・ラービグ社はサウジアラビア株式市場で新規株式公開を実施し、資本金は87億6,000万サウジ・リヤル(約2,700億円)、当社の出資比率は37.5%となった。

ラービグ計画のねらいの一つは、石油精製と石油化学の統合によるスケールメリットとシナジーの追求にあった。

また、原料のエタンはサウジアラビア政府と公定価格で購入する契約を結んでいるため、高い

ラービグ第1期の誘導品生産能力(2009年)

製品名	年産能力
直鎖状低密度ポリエチレン	60万トン
高密度ポリエチレン	30万トン
モノエチレングリコール	60万トン
ポリプロピレン	70万トン
プロピレンオキシド	20万トン



ペトロ・ラービグコンビナート竣工式



ペトロ・ラービグ社プラント

コスト競争力を備えていた。こうした強みを生かし、ペトロ・ラービグ社は主として汎用品の製造を担っている。

第2期計画への着手

2009年4月、当社とサウジ・アラムコは、ラービグ計画のさらなる発展を目指し、第2期計画の企業化調査を実施するための覚書を締結した。その後第2期計画の事業性を確認したため、2012年5月にラービグ第2期計画への着手を決定した。

第2期計画では、日量3,000万立方フィートのエタンと、年間約300万トンのナフサを主原料に、エタンクラッカーの増設や芳香族プラントの新設を通して、付加価値の高い石油化学製品を生産する予定である。新たな誘導品の導入にも積極的に取り組み、生産品目は従来の7品目から18品目(2013年時点で検討中のものを含めると23品目)へと大幅に増加することになる。2016年前半の稼働開始を目標とし、総投資額は約70億ドルを想定している。

ラービグ第2期の誘導品生産計画(2012年)

製品名	年産能力
エチレン・プロピレン・ゴム	約7万トン
熱可塑性エラストマー	約1万トン
MMAモノマー	約9万トン
MMAポリマー	約5万トン
低密度ポリエチレン/エチレン酢酸ビニル共重合樹脂	約8万トン/約7万トン
パラキシレン/ベンゼン	約130万トン/約40万トン
キュメン	約40万トン
フェノール/アセトン	約25万トン/約15万トン

16

「真のグローバルケミカルカンパニー」を目指して



タイでのマングローブ植林ボランティア

当社は、「真のグローバルケミカルカンパニー」を目指し、社内体制の整備を進めるとともに、当社グループの全員が経営の基本理念を共有できるように「経営理念」を制定した。そして、「サステイナブル・ケミストリー」の実現に向けて、グループ全体でCSR経営を推進している。

グローバル経営への対応

2004(平成16)年の中期経営計画は、21世紀の当社グループが目指すべき姿として、「真のグローバルケミカルカンパニー」を掲げた。それは、以下のような条件を備えた会社である。

①世界に通じる競争力ある事業で、世界市場にお

いて事業を展開する会社

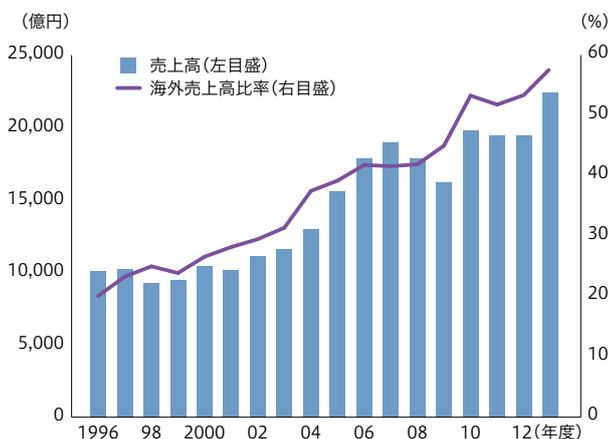
②永年にわたり蓄積した技術を基盤に、高付加価値・高収益事業を核として成長を続ける会社

③グローバルスタンダードに則った経営を進め、株主価値を重視し、社員が生きがいを感じる会社

この理想像の達成に向けて、海外戦略の展開に力を注ぐ一方、グローバル経営に対応した社内体制の整備に努めた。その一つは、人事制度の改訂である。管理社員については、2001年4月に職務・成果主義をベースとした新しい人事処遇制度を導入し、一般社員については、2007年7月に職能資格等級制度を廃止して役割の大きさを評価・処遇が決まる制度に改めた。また、グローバルポジションの設定、グローバル人材の採用・評価制度の確立など、グローバル人事施策を相次いで実施し、ダイバーシティやワーク・ライフ・バランスにも積極的に取り組んでいる。

もう一つは、グローバル展開を支える基盤としてのコーポレートブランチの設置である。コーポレー

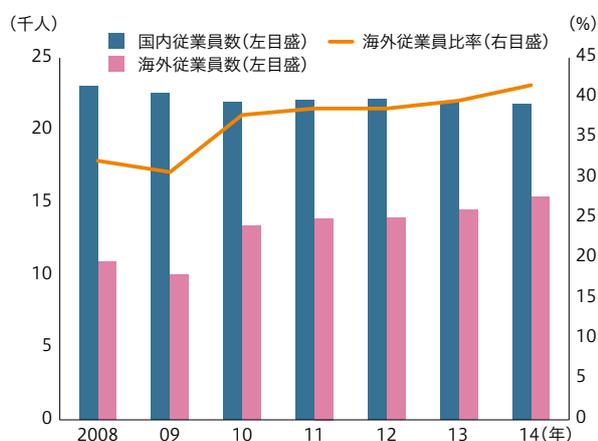
当社グループの売上高と海外売上高比率(1996~2012年度)





海外グループ会社の幹部を集めたグローバルマネージャーズミーティング

当社グループの従業員数と海外従業員比率(2008~13年)



(注)2008年は9月末、その他は3月末。

トランチは、グローバルに展開する事業を支援する本社機能の強化・効率化を目的としたもので、2007年のシンガポールを皮切りに、ニューヨーク、ブリュッセル、上海(2011年8月に北京に移管)の世界4極に設けられ、人事、内部統制、内部監査、法務・コンプライアンス、IT、経理、購買、物流などの分野で活動を展開している。

なお、このコーポレートブランチをさらに発展させ、新たな事業開拓を推進するとともに、より効率的で的確な事業運営を行うため、2011年6月に住友化学投資(中国)有限公司、2013年3月には住友化学アジア・パシフィックをそれぞれ中国地域、東南アジア・オセアニア地区の地域統括会社として設置した。さらに2014年1月には、住友化学ヨーロッパと住友化学アメリカをそれぞれ欧州および米州の地域統括会社とし、これで世界4極に地域統括会社が設置された。

経営理念の制定

2000年代半ば以降、当社グループの売上規模は急激に拡大したが、グローバル化はこれを上回るペースで進んだ。その結果、当社グループの海外売上高比率は2010年度に50%を超え、海外従業員比率は2013年3月末に約40%となる。

こうしたグローバル化の急速な進展は、当社グループに多様な文化・価値観をもたらした。そこで、当社グループの全員が経営の基本理念を共有し、グループの一員として自覚を新たにするため、2009年1月に当社の基本精神や使命・価値観を明文化し、次のような「経営理念」を制定した。

「住友化学は、

1. 技術を基盤とした新しい価値の創造に常に挑戦します。
2. 事業活動を通じて人類社会の発展に貢献します。
3. 活力にあふれ社会から信頼される企業風土を醸成します。」

そのほか、今後も大切に共有すべき“こだわり”や“誇り”をまとめた「コーポレートステートメント」

<コーポレートステートメント>

私たち住友化学は、17世紀から続く住友の事業精神を引き継ぎ、1913年、銅の製錬に伴い発生する排出ガスから肥料を製造し、環境問題克服と農産物増産をともにはかることから誕生しました。

創業から1世紀。私たちは、自社の利益のみを追わず事業を通じて広く社会に貢献しているという凛とした理念のもと、安全・環境・品質に細心の注意を払いながら、時代とともに多様な事業を展開し、絶えざる技術革新で人々の豊かな暮らしを支えてきました。

これからも、様々な発想、価値観や技術を融合させて化学の枠にとどまらない新たな価値を生み出すことで、身のまわりの快適な衣食住の実現から、地球規模の食糧問題、環境問題、資源・エネルギー問題の解決まで、積極果敢にチャレンジし続けます。

そのために社員一人ひとりが、高い使命感と情熱を持って、切磋琢磨し、日々新しい可能性を追求しながら、課題を突破していきます。

世界中に信頼と感動の輪を

を2008年3月に、コンプライアンス体制の拠り所となる指針として「住友化学企業行動憲章」を2003年7月に制定した。

「サステイナブル・ケミストリー」を使命に

——CSR経営の推進

当社は、環境問題の克服と農業の生産性向上を使命に誕生して以来、事業活動を通じて社会の持続可能な発展に貢献することが企業の社会的責任(CSR)である、との信念をDNAとして受け継いできた。

このような理念に沿って、2004年11月には「CSR基本方針」を制定し、現在は「サステイナブル・ケミストリー」という考え方のもと、「経済性の追求」「レスポンスブル・ケア」「社会活動」の3領域を中心に、CSR活動を積極的に推進している。

サステイナブル・ケミストリーを最もよく表している施策が、環境への負荷を最小限に抑える製造プロセス「グリーンプロセス」と、環境・安全・品質に

グリーン・サステイナブルケミストリー賞の受賞歴

回・年次	件名
第3回・2003年	気相ベックマン転位プロセスの開発と工業化(カプロラクタム)
第4回・2004年	塩酸酸化プロセスの開発と工業化
第8回・2008年	クメンを循環利用するプロピレンオキシド新製法の開発と工業化

<CSR基本方針>

住友化学は、これまで世の中になかった新しい有用な技術や製品を生みだし、提供しつづけることによって、企業価値を向上させ、人々の豊かな暮らしづくりや、私たちの社会や地球環境が抱える問題の解決に貢献してまいります。

そのためには、当社は経済性の追求、安全・環境・品質保証活動、社会的活動のそれぞれにバランスよく取り組み、また株主、社員、取引先、地域社会の方々等、関係するあらゆるステークホルダーの皆様の関心に配慮しながら、CSR活動を推進してまいります。これらの取り組みを通じて、社会の持続可能な発展に大きな役割を果たし、同時に自らも発展を続け、当社が21世紀に目指す姿である「真のグローバル・ケミカルカンパニー」となることを実現したいと思っております。

より配慮した製品「クリーンプロダクト」である。そのなかから、カプロラクタムやプロピレンオキシドの新製法などが環境に優しい技術として高く評価され、グリーン・サステイナブルケミストリー賞を受賞した。

レスポンスブル・ケア活動

レスポンスブル・ケアは、1985(昭和60)年にカナダの化学品生産者協議会の提唱で誕生した、製品のライフサイクル全体を通して安全・環境・健康・品質を確保する活動である。その後、急速に世界各国に広がりを見せ、世界的に推進・実施する団体として1990年に国際化学工業協会協議会、1995年には日本においても日本化学工業協会内に日本レスポンスブル・ケア協議会が設立され、当社も同年参画した。

当社はこれに先立ち、1991年からレスポンスブル・ケアの取り組みを開始し、1994年4月には「品質・環境、安全に関する基本方針」を定めた。これは、事業活動のあらゆる段階において、安全・環境・品質に関して最優先に取り組む事項をまとめたものである(2005年11月に「安全、環境、品質に関する基本方針」に改訂)。

以来今日まで住友化学は20年以上の長きにわたり、安全・安定操業の確保、地球環境保全、化学品のリスク管理やサプライチェーンを通じた情報伝達管理、さらには社会とのコミュニケーションなどの広範囲な活動を、グループをあげて展開している。レスポンスブル・ケアは、現在では当社CSR経営の基盤を成す最も重要な取り組みの一つとして位置づけられている。

社会貢献活動の展開

社会貢献活動の面では、地域貢献、未来貢献、世界貢献の3つを柱に、環境・安全・健康の確保、次代を担う子どもたちの育成、自然災害等への支援などを行っている。

そのなかで、マラリア予防の蚊帳「オリセットネット」事業を通じたアフリカ支援は、世界的に高い評価を得ている。オリセットネットは、防虫剤を練り込んだポリエチレン樹脂を原料とする糸で織った蚊帳で、ハイブリッド・ケミストリーが生み出した製品の代表例である。2001年10月に世界保健機



タンザニアのオリセットネット工場

構(WHO)から世界で初めて長期残効型防虫蚊帳として推奨を受けたことを機に、WHOが展開する「ロールバック・マラリア」キャンペーンの一環として普及が進んだ。当社は、WHOの要請に応じて生産体制の拡充に取り組み、タンザニアのA to Z社に製造技術が無償供与し、同社は、2003年9月からオリセットネットの生産を始めた。タンザニアでは、同社との合併会社ベクターヘルスインターナショナル社(VHI)の新工場も2007年2月から稼働を開始し、この事業を通じて最大で約7,000人の雇用が生まれるなど、マラリア防圧だけでなく、地域経済の発展にも貢献している。2010年には、タンザニア、中国、ベトナムの生産拠点において合計で年間6,000万張りの生産体制を構築し、マラリアで苦しむ世界各国の人びとを支援している。さらに、当社はアフリカが発展していくためには教育環境の整備が不可欠であるとの考えから、オリセットネット事業の売り上げの一部を現地に還元する形で、アフリカ各国の小中学校建設などの教育支援活動も行って

いる。

2011年3月11日の東日本大震災に際して、当社グループは震災発生直後から、さまざまな形で被災地の支援を実施してきた。具体的には、2011年夏にはハエ等の大量発生対策として殺虫剤を無償供与したほか、2011年以降、被災地へ社員ボランティアを派遣し、瓦礫撤去、機能性防虫ネットの取り付け、仮設住宅居住者への機能性インナーウェアの配布、理科実験教室の開催などの被災地支援活動を展開してきた。さらに、社員食堂での義援金付き被災地応援メニューの提供、被災地応援マルシェ(物産展)の開催を通じて、被災地の産業を支援している。

これらに加え、タイにおいてはマングローブ植林プロジェクトを支援しているほか、地域社会に対しては、工場・研究所の見学会や会社施設の開放、インターンシップ生の受け入れ、小中学校への特別授業の提供などさまざまな社会貢献活動に取り組んでいる。

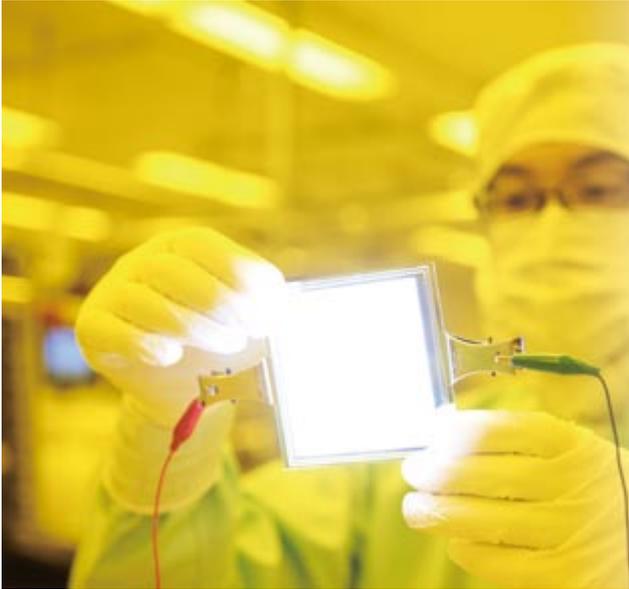


東日本大震災ボランティア活動(機能性防虫ネットの取り付け)



東日本大震災被災地応援マルシェ

17 豊かな明日のために



高分子有機ELデバイス試作評価(筑波開発研究所)

2013～15年度の中期経営計画では、この3年間を次の100年も発展を続けるための「強固な経営基盤づくりの期間」と位置づけ、経営目標の達成に向けて各種の施策に取り組んでいる。そして、「豊かな明日を支える創造的ハイブリッド・ケミストリー」というコーポレートスローガンのもと、持続可能な社会の発展に貢献するとともに、さらなる飛躍を目指している。

世界では今、多くの地球規模の課題を抱えているが、当社はこれらの課題の解決や豊かな生活の実現に貢献しうる新技術・新製品を供給していくことで、社会とともに自らも発展していくグローバル総合化学企業を目指し、新たな歩みが続けていく。

次の100年の発展に向けて

当社は、2013～15年度の中期経営計画で、「Change and Innovation – for the next hundredth anniversary」をスローガンに掲げ、事業構造や事業分野、企業風土の3つの切り口から変革を進めることとした。また、経営目標の達成に向け、①強固な財務基盤の構築、②事業構造改善の断行、③次世代事業の開発、④グローバル経営の深化、⑤コンプライアンスの徹底、安全・安定操業の維持、の5つの重要経営課題に取り組むこととしている。

このうち①では、収益性の改善、資産効率の向上、投資の厳選により有利子負債の削減を図り、「攻めの経営・戦略の自由度確保」を目指すこととした。

②では、不採算事業からの撤退・縮小、事業ポートフォリオの高度化を進め、高収益な事業基盤を構築することを目標とした。例えば、石油化学については、最適生産体制の構築に取り組むことを課題に掲げている。日本(千葉)はマザー工場・マザーラボとして高付加価値の発信拠点、シンガポールは優良顧客を有する高付加価値戦略の拠点、サウジアラビア(ラービグ)は安価原燃料によるコスト競争力の高い収益拠点と位置づけており、この方針に沿って、千葉工場の事業を再構築し、定期修理時期にあたる2015(平成27)年9月までに、老朽化したエチレン製造設備(年産41万5,000トン)を停止することを

決定した。

③については、6つのコア技術(触媒設計、精密加工、有機・高分子材料機能設計、生体メカニズム解析、デバイス設計、無機材料機能設計)の活用・融合により、持続可能な社会の発展に貢献しうる事業の創造を図る。

④では、グローバルに広がり続ける当社のビジネスについて、事業ごとに製・販・研の最適な組み合わせを国境にとらわれずに追求していく。

「豊かな明日」のために

当社は、2015年から始まる次の100年に向けて、「豊かな明日を支える創造的ハイブリッド・ケミストリー」というコーポレートスローガンのもと、持続可能な社会の発展に貢献するとともに、一段の飛躍を目指してさまざまな課題にチャレンジしている。

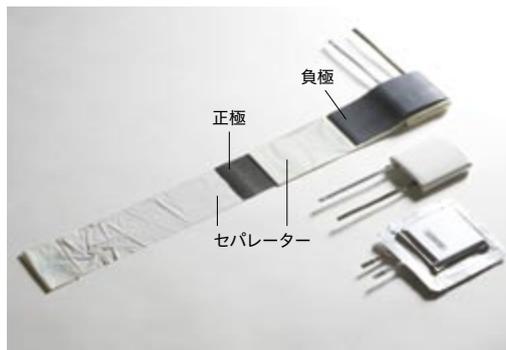
キードメインは、環境・エネルギー分野、ライフサイエンス分野、ICT(Information and Communication Technology)分野である。これら3つの分野で、「創造的ハイブリッド・ケミストリー」を推進し、独創的な技術を創出することにより、次世代事業の開発とソリューションの提供に努めている。同時に、企業活動のあらゆる面で、経済性の追求、レスポンシブル・ケア、社会活動の3領域

にバランスよく取り組むCSR経営を推進し、「サステナブル・ケミストリー」の実現に邁進している。

いま、世界の人びとは、環境問題をはじめ資源・エネルギー問題、食糧問題など、解決が困難な地球規模の課題を数多く抱えている。当社は、2013年度からの中期経営計画で、「人類社会が抱える課題の解決・豊かさの追求に貢献し、社会とともに持続的に発展していくグローバル総合化学企業」を目指すべき姿として打ち出した。この基本理念に則り、住友化学グループは、社会の一員として化学の力で貢献することを使命とし、新たな100年に向かって着実に歩み続けていく。



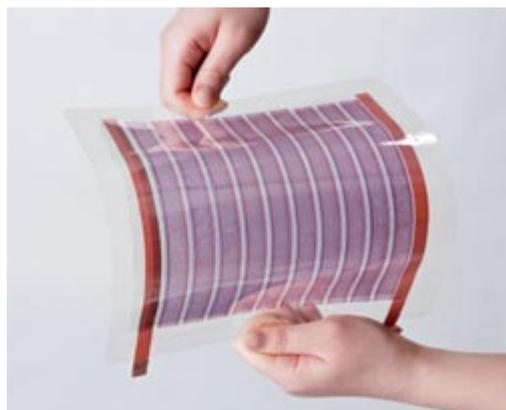
タッチセンサーパネル



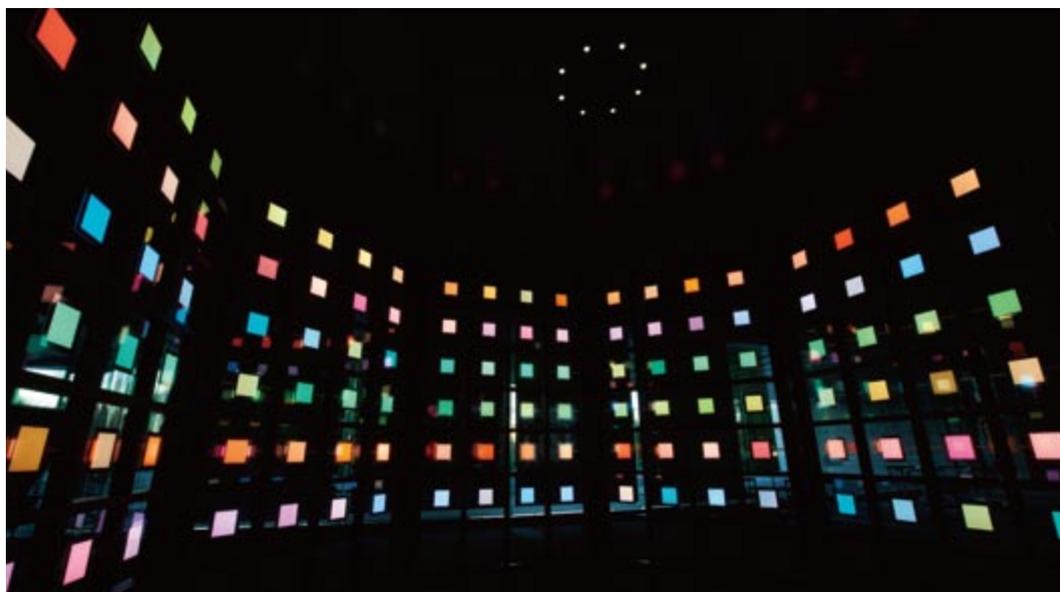
リチウムイオン二次電池とその構造



温室内での薬剤評価試験



有機薄膜太陽電池



高分子有機EL展示(照明デザイン 石井幹子デザイン事務所)

住友の事業精神と経営理念

住友の事業精神

「営業の要旨」

第1条 わが住友の営業は信用を重んじ確実を旨とし、
もってその鞏固隆盛きょうこりゆうせいを期すべし。

第2条 わが住友の営業は時勢の変遷、理財の得失を計り、
弛張興廢しちやうこうはいすることあるべしといえども、
いやしくも浮利にはしり軽進すべからず。

経営理念

住友化学は、

1. 技術を基盤とした新しい価値の創造に常に挑戦します。
2. 事業活動を通じて人類社会の発展に貢献します。
3. 活力にあふれ社会から信頼される企業風土を醸成します。

「経営理念」は上記のとおり 3つの文章から成っています。これらは、「信用を重んじ確実を旨とする」、「浮利にはしり軽進すべからず」という「営業の要旨」に定められた理念や「自利利他 公私一如」という考え方など、当社が創業以来脈々と受け継ぎ、大切にしてきた住友の事業精神も踏まえ、住友化学としての基本精神や使命、価値観を改めて整理し、明文化したものです。

業績動向

(単位：億円)

	2010年3月期 実績	2011年3月期 実績	2012年3月期 実績	2013年3月期 実績	2014年3月期 実績
売上高					
基礎化学	2,033	2,485	2,843	2,635	2,869
石油化学	4,815	6,499	6,724	6,939	7,920
精密化学 ^{*1}	867	889	-	-	-
情報電子化学	2,652	3,223	2,931	3,000	3,623
農業化学(健康・農業関連事業) ^{*2}	2,115	2,158	2,641	2,626	3,270
医薬品	2,675	3,659	3,805	3,786	4,188
その他	1,051	912	534	540	568
合計	16,209	19,824	19,479	19,525	22,438
営業利益(損失)					
基礎化学	13	213	93	(64)	(109)
石油化学	(2)	111	62	(32)	49
精密化学 ^{*1}	36	1	-	-	-
情報電子化学	63	261	110	117	349
農業化学(健康・農業関連事業) ^{*2}	293	224	265	263	382
医薬品	299	269	209	309	471
その他	67	58	77	80	84
消去	(254)	(258)	(209)	(222)	(218)
営業利益(損失)	515	880	607	450	1,008
経常利益(損失)					
経常利益(損失)	350	841	507	503	1,111
当期純利益(損失)					
当期純利益(損失)	147	244	56	(511)	370
総資産	23,839	23,673	23,370	24,721	27,885
純資産	8,214	7,589	7,209	7,475	9,345
有利子負債残高	9,979	10,403	10,530	10,606	10,746
D/Eレシオ(倍)	1.2	1.4	1.5	1.4	1.1
自己資本比率(%)	24.1	22.1	20.8	20.1	23.1
1株当たり当期純利益(損失)(円)	8.92	14.86	3.42	(31.25)	22.62
1株当たり配当金(円)	6.00	9.00	9.00	6.00	9.00
総投資額	1,032	987	1,551	1,161	1,434
減価償却費	1,161	1,470	1,149	1,155	1,157
研究開発費	1,173	1,381	1,223	1,250	1,413
ROE(%)	2.6	4.5	1.1	(10.4)	6.5
ROA(%)	0.7	1.0	0.2	(2.1)	1.4
従業員数(人)	27,828	29,382	29,839	30,396	30,745
連結子会社数(社)	143	146	145	162	164

()はマイナスを示す。

※1 2011年4月1日付で「精密化学部門」を廃止・再編し、同セグメントの事業を「基礎化学部門」および「健康・農業関連事業部門」に移管。

※2 2011年4月1日付で「農業化学部門」を「健康・農業関連事業部門」に改称。

住友化学国内拠点

(2014年4月1日現在)



主要な国内関係会社

(2014年4月1日現在)

■ 基礎化学部門

田岡化学工業(株)
住化バイエルウレタン(株)
住化アクリル販売(株)
住化ケムテックス(株)
(株)イージーエス
住化アルケム(株)
朝日化学工業(株)
(株)セラテック
新居浜コールセンター(株)
日本メタアクリルモノマー(有)
住化高純度ガス(有)
日本アンモニアターミナル(株)

■ 石油化学部門

日本シンガポール石油化学(株)
日本シンガポールポリオレフィン(株)
日本エイアンドエル(株)
日本オキシラン(株)
住化スタイロン ポリカーボネート(株)
京葉エチレン(株)
東部ブタジエン(株)
日本イソブチレン(有)
日本エポリユー(株)
住化加工紙(株)
サーモ(株)
住化中東(株)
住化ラービグ工業団地開発(株)
住化カラー(株)
住化プラステック(株)
千葉ゼネラルサービス(株)

■ 情報電子化学部門

オー・エル・エス(有)
住化レーデル(株)
住化アッセンブリーテクノ(株)

■ 健康・農業関連事業部門

広栄化学工業(株)
住化テクノサービス(株)
住化エンバイロメンタルサイエンス(株)
住化アグロ製造(株)
住化グリーン(株)
住化農業資材(株)
サンテラ(株)
住友化学園芸(株)
日本エコアグロ(株)
レインボー薬品(株)
住化福栄アグロ(株)
ティーエスアグロ(株)
(株)住化ファーム長野
(株)住化ファームおおいた
(株)住化ファーム山形
(株)住化ファーム三重
(株)住化ファーム茨城
大分ゼネラルサービス(株)

■ 医薬品部門

大日本住友製薬(株)
日本メジフィジックス(株)

■ その他

住化ロジスティクス(株)
住友ケミカルエンジニアリング(株)
(株)シアテック
住友ベークライト(株)
住友精化(株)
神東塗料(株)
住友共同電力(株)
住化ファイナンス(株)
(株)住化分析センター
住化不動産(株)
(株)キャリアサポート
(株)住化ヒューマンサポート
(株)住化技術情報センター
大阪ゼネラルサービス(株)
住友化学システムサービス(株)
CO₂ M-Tech(株)
(株)サンライズファーム西条
(株)サンライズ西条加工センター
(株)サンライズファーム豊田

主要な海外関係会社

(2014年4月1日現在)

■基礎化学部門

- Sumika Ceramics Poland Sp. zo.o. **31**
- Sumitomo Chemical Singapore Pte. Ltd. **20**
- Singapore Methyl Methacrylate Pte. Ltd. **20**
- Sumipex (Thailand) Co., Ltd. **22**
- Bara Chemical Co., Ltd. **22**
- Sumipex TechSheet Co., Ltd. **17**
- LG MMA Corp. **12**
- New Zealand Aluminium Smelters Ltd. **27**

■石油化学部門

- Sumika Polymers North America Inc. **44**
- Sumika Polymer Compounds America, Inc. **44**
- Sumika Polymer Compounds Europe Ltd. **37**
- Rabigh Refining and Petrochemical Company **24**
- Rabigh Conversion Industry Management Services Company **25**
- Sumitomo Chemical Asia Pte. Ltd. **20**
- Petrochemical Corporation of Singapore (Pte.) Ltd. **20**
- The Polyolefin Company (Singapore) Pte. Ltd. **20**
- Sumika Polymer Compounds (Thailand) Co., Ltd. **22**

- 吉林省東承住化汽車複合塑料有限公司 **4**
- 珠海住化複合塑料有限公司 **8**
- 大連住化複合塑料有限公司 **3**
- NOC Asia Limited **11**
- Sumitomo Chemical Polymer Compounds Saudi Arabia Company Ltd. **24**
- Sumika Polymer Compounds U.K. **37**
- Sumika Polymer Compounds France **34**

■情報電子化学部門

- Sumika Electronic Materials, Inc. **48**
- 住化電子材料科技(無錫)有限公司 **2**
- 住化華北電子材料科技(北京)有限公司 **1**
- 住化電子材料科技(合肥)有限公司 **5**
- 住化電子材料科技(上海)有限公司 **6**
- 住化電子管理(上海)有限公司 **6**
- 住化電子材料科技(深圳)有限公司 **7**
- 住華科技股份有限公司 **16**
- SSLM Co., Ltd. **14**
- 東友ファインケム(株) **13**
- 住化電子材料科技(西安)有限公司 **10**



■ 健康・農業関連事業部門

Valent U.S.A. Corp. 47
 Valent BioSciences Corp. 45
 Pace International, LLC 49
 Sumitomo Chemical do Brasil Representações Limitada 52
 Valent de Mexico 50
 Valent BioSciences de Chile S.A. 51
 Kenogard S.A. 35
 Sumitomo Chemical (U.K.), plc. 38
 Philagro France S.A.S 36
 Sumitomo Chemical Agro Europe S.A.S. 36
 Philagro Holding S.A. 36
 Sumitomo Chemical Italia S.r.l. 33
 Philagro South Africa (Pty) Ltd. 30
 Vector Health International Ltd. 29
 Sumitomo Chemical East Africa Limited 29
 Sumitomo Chemical India Private Limited 23
 Sumitomo Chemical Enviro-Agro Asia Pacific Sdn. Bhd. 21
 Sumitomo Chemical (Thailand), Co., Ltd. 22
 Sumitomo Chemical Philippines Inc. 18
 Sumitomo Chemical Vietnam, Co., Ltd. 19
 Sumitomo Chemical Australia Pty. Ltd. 26
 大連住化金港化工有限公司 3
 大連住化凱飛化学有限公司 3

住友化学(上海)有限公司 6
 上海来福特日用化学品有限公司 6
 台湾住友化学股份有限公司 15
 Sumitomo Chemical Agro Seoul, Ltd. 12
 McLaughlin Gormley King Company 46

■ 医薬品部門

Sunovion Pharmaceuticals Inc. 41
 Dainippon Sumitomo Pharma America Holdings, Inc. 41
 住友制薬(蘇州)有限公司 9
 Boston Biomedical, Inc. 40

■ その他

Sumitomo Chemical America, Inc. 42
 Sumitomo Chemical Capital America, Inc. 43
 Sumitomo Chemical Europe S.A./N.V. 32
 Cambridge Display Technology Ltd. 39
 S.C.C. Insurance Pte. Ltd. 20
 住友化学投資(中国)有限公司 1
 Sumitomo Chemical (Asia Pacific) Pte. Ltd. 20
 住化金港販売(大連)有限公司 3
 住化商務服務(大連)有限公司 3
 Sumitomo Chemical Turkey A.S. 28



住友化学略年表

年	月	事項
1590		業祖蘇我理右衛門(家祖住友政友の姉婿)、京都に銅吹き・銅細工を業とす(屋号:泉屋)
1600頃		蘇我理右衛門、粗銅に含まれる銀を抜き取り、銅と銀を得る技術(南蛮吹き)を習得
1630頃		住友政友、文殊院嘉休と号し、書籍出版と薬種商を営む
1630		二代住友友以(理右衛門の長男、政友の娘婿)泉屋の本拠を大阪に移す
1690		四代住友友芳、伊予別子銅山発見、翌1691年開坑
1868～		政府の別子銅山接収を免れ、以降西洋技術の導入により別子銅山を再興
1891	10	住友家法改正にあたり、「営業の要旨」制定
1893	9	製錬所の排煙(亜硫酸ガス)による煙害が拡大し、地元から県庁へ陳情(煙害問題の発端)
1905	1	製錬所を四阪島に移転するも煙害被害が拡大
1911	秋	煙害防除のため、亜硫酸ガスを硫酸として回収し、過燐酸石灰(肥料)を製造することを決定
1913	9	住友総本店の直営事業として愛媛県新居浜に肥料製造所を設置
1915	10	営業開始(過燐酸石灰初出荷)
1925	6	株式会社住友肥料製造所として独立新発足(現在の愛媛工場)
1931	4	アンモニア、硫酸の本格製造を開始
1934	2	社名を住友化学工業株式会社に変更
1934	6	住友アルミニウム製錬株式会社設立
1938	4	メタノール、ホルマリンの本格的製造を開始
1944	7	日本染料製造株式会社を合併して、染料、医薬品部門に進出(現在の大阪・大分工場)
1946	2	日新化学工業株式会社に社名変更
1949	11	住友アルミニウム製錬(株)から全設備を譲り受け
1952	8	住友商号に復帰し、住友化学工業株式会社と社名変更
1958	5	大江で、エチレンおよび誘導品(低密度ポリエチレン)の本格生産を開始し、石油化学事業へ進出
1962	4	有機リン系の農業用殺虫剤「スミチオン」を独自開発し、販売開始
1965	11	中央研究所(高槻)を設置(2003年3月高槻地区研究所閉鎖)
1965	11	住友千葉化学工業株式会社を設立(1975年1月同社を合併、現在の千葉工場)
1970	1	住友千葉化学(株)のエチレン年産30万トン設備が完成
1971	7	宝塚研究所を設置、医薬・農業部門の研究体制を強化
1976	7	住友アルミニウム製錬株式会社を設立(同社にアルミニウム事業を譲渡、1986年同社解散)
1977	8	ペトロケミカル・コーポレーション・オブ・シンガポール(PCS)設立
1978	1	三沢工場の操業開始により、ピレスロイド系家庭用殺虫剤の生産体制を強化
1980	5	ザ・ポリオレフィン・カンパニー(TPC)設立
1982	2	インドネシア・アサハン・アルミニウム社が操業開始
1983	1	愛媛工場のエチレンプラントおよび誘導品生産を休止し、千葉工場へ集約
1984	2	稲畑産業株式会社との間で住友製薬株式会社を設立(1984年10月営業開始)
1984	2	「シンガポール石油化学コンビナート」が操業開始
1985	11	愛媛工場のアンモニア製造設備停止(アンモニア製造から完全撤退)
1986	3	事業部を6事業部から14事業部に再編成し、基礎化学品部門、精密化学品部門、農業化学品部門、新規事業部門の4事業部門に区分
1988	4	米国に農業の開発・販売拠点ベラントU.S.A.社を設立(1991年9月、100%子会社化)
1988	6	大阪工場内に安全性研究棟(現在の生物環境科学研究所)を設置、安全性研究所を宝塚総合研究所から分離
1989	3	筑波研究所を設置
1994	4	製造、販売、研究を一体化した組織に再編成 事業部門を基礎化学、石油化学、精密化学、農業化学の4部門に再編成。各事業部門に製造(工場)、販売(事業部)、研究開発(研究所)、管理(業務室)を一元化
1994	7	住友化学アグロヨーロッパが、住友化学フランス・住友化学U.K.の農業業務を引き継ぎ、欧州における農業の製造・販売・研究開発の拠点会社としてスタート

年	月	事項
1995	12	国際品質保証規格「ISO9002」の住友化学全工場での取得を完了
1996	7	住友化学シンガポールを設立
1997	4	「シンガポール石油化学コンビナート」第2期設備が操業開始、第1期分と合わせエチレン年産能力約100万トン
1998	10	シンガポールでのMMA・アクリル酸プロジェクトの全設備が完成
1999	3	国際環境管理システム規格「ISO14001」の住友化学全工場での取得を完了
2000	1	アボット・ラボラトリーズ社から生物農薬関連事業を買収し、ペーラント・バイオサイエンス社を設立
2000	10	住友製薬(株)と共同運営のゲノム科学研究所を設立
2000	11	2003年を目処に三井化学株式会社との全面統合を発表
2001	5	アベンティス・クロップサイエンス社から家庭用殺虫剤関連事業を買収
2001	10	情報電子化学部門を新設、基礎化学・石油化学・精密化学・農業化学・医薬品とあわせて6部門体制となる
2001	10	「オリセットネット」がマラリア防除の長期残効型蚊帳としてWHOの承認を取得
2002	3	株式会社日本触媒とMMA・アクリル酸の事業交換実施、MMA事業は当社に統合
2002	11	武田薬品工業株式会社の農業事業を同社との合弁子会社住化武田農業株式会社に譲り受けて営業開始(2007年11月吸収合併)
2003	3	三井化学(株)との全面統合を見送る
2003	4	韓国の子会社、東友STI(2002年4月設立、現東友ファインケム)で液晶パネル用カラーフィルター大型生産設備の操業開始
2003	7	住友化学企業行動憲章制定
2003	9	韓国の子会社、東友光学フィルム(2002年10月設立、現東友ファインケム)で液晶パネル用偏光フィルム一貫生産設備の操業開始
2004	4	台湾の子会社、住華科技(2001年6月設立)で液晶ディスプレイ用偏光フィルム一貫生産設備の操業開始
2004	7	住化ファインケムが当社と合併
2004	7	中国無錫に情報電子材料拠点「住化電子材料科技(無錫)有限公司」を設立
2004	10	住友化学株式会社に社名変更
2005	9	サウジ・アラムコと折半出資の合弁会社ラービグ・リファイニング・アンド・ペトロケミカル・カンパニー(ペトロ・ラービグ社)を設立
2005	10	住友製薬株式会社と大日本製薬株式会社が合併し、大日本住友製薬株式会社となる
2007	9	高分子有機EL開発のパイオニアであるケンブリッジ・ディスプレイ・テクノロジーを完全子会社化
2008	1	ペトロ・ラービグ社がサウジアラビア株式市場に上場
2008	3	コーポレートステートメント制定
2009	1	経営理念を制定
2009	4	ペトロ・ラービグ社の石油精製・石油化学統合コンビナートの基幹プラントであるエタンクラッカーが操業開始
2009	4	愛媛工場から大江地区を独立させ、「大江工場」を設立
2009	10	大日本住友製薬(株)が米国の医薬品会社セプラコール(現 サノビオン)社を買収
2010	4	蒙州の農業会社ニューファーム社の発行済株式の20%を取得
2011	2	大日本住友製薬(株)の子会社サノビオン社が統合失調症治療薬「ラツォーダ」を米国にて上市
2011	4	「精密化学」部門を廃止 基礎化学、石油化学、情報電子化学、健康・農業関連事業、医薬品の5事業部門に再編成
2012	5	東友ファインケム株式会社でタッチセンサーパネル量産工場が稼働開始
2012	5	「ラービグ第2期計画」の推進を決定
2013	2	千葉工場のエチレン製造設備を2015年9月までに停止することを公表
2013	9	創業100周年

住友化学100年の歩み

2014年4月25日 初版 発行 2015年1月25日 第2版 発行

発行 住友化学株式会社

制作 大日本印刷株式会社 C&I 事業部

編集 住友化学株式会社 社史編纂室

印刷 大日本印刷株式会社 情報ソリューション事業部

東京都中央区新川2丁目27番1号

東京都新宿区榎町7

東京住友ツインビル東館



 住友化学株式会社

